

2022（令和4）年度事業報告書

	目次	頁
I	学校法人の概要	
1	建学の精神	1
2	学校法人の沿革	2
3	設置する学校・学部・学科等	5
4	学校・学部・学科等の学生・生徒・児童・園児数の状況	5
5	収容定員充足率	5
6	役員の概要	6
7	評議員の概要	7
8	教職員の概要	8
9	学校法人、キャンパス所在地	8
10	組織図	9
II	事業の概要	
1	事業の概要	10
2	主な事業の概要と進捗状況	
	大学・短期大学部	12
	高等学校	17
	中学校	17
	小学校	22
	幼稚園	25
	法人・大学事務局	28
3	施設等の状況	30
III	財務の状況	
1	学校法人会計について	32
2	決算の概要	38
	貸借対照表の状況	38
	資金収支計算書の状況	40
	活動区分資金収支計算書の状況	44
	事業活動収支計算書の状況	45
3	経年比較	47
4	主な財務比率比較	50
5	その他	51

2023（令和5）年5月25日

学 校 法 人 北 陸 学 院

I 学校法人の概要

1 建学の精神

本学院の建学の精神は、創立者メリー・ヘッセル先生が愛した旧約聖書の詩編 111編10節の「主を畏れることは知恵の初め」という言葉です。

「主を畏れる」とは、恵みの神を知り、敬い、愛することです。「知恵のはじめ」とは、人が真実に良く生きるための根源となる知識です。

神を畏れる者は、神の前に自己を知り、謙遜にされます。この世界が神に造られ、すべての人が神に愛される、かけがえのない命であり、神によって生かされていることを知ります。その土台の上に築かれた知識や学問、技術、能力こそが、真実に人を生かす力となります。技術革新が目覚ましい現代にこそ、この「主を畏れる」ことの意味が重要となっています。

北陸学院は、この土台の上に立ち、教育活動を進めています。幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学・大学の各校と事務局が力を合わせ、尽くして、園児・児童・生徒・学生一人ひとりの豊かな成長をめざします。人間を美化し、理想化するのではなく、むしろ愛をもって鍛錬に取り組みます。その結果、真の楽しさ・充実感、人への思いやり、そしてキリストの香りを放つ品位を生み出したいと願います。

いま、世界には閉塞感が漂っています。COVID-19の感染は落ち着きつつありますが、戦争や内戦、飢餓、格差に苦しんでいます。人間の根源的な尊厳と価値をどこに立てるのか、根本的な人間観が問われています。そのなかで、OECDの教育プログラム”Education 2030”や、国連のSDGsなど、世界と教育の新しい方向性が求められています。

これを受け、本学院は、いま日本の教育に必要なものが二つあると考えます。一つは、真の知恵wisdomです。自身と他者、世界全体を見渡して、変化する時代に必要なものを認識し、人と協力して課題を解決する知識と力、意欲を育てます。もう一つは、自分の賜物talentを知り、伸ばして世界形成に参与する使命に生きることです。

そのためには基本的な人間理解が必要です。本学院はキリスト教人間観に立ち、幼児から大学生までを継続的、全人格的に育てます。そのためのプログラム”Mission standard 2030”を立てられています。これに拠って学院全部局が一致して教育に努めます。

大学では、2023年度に短期大学部の学生募集を停止し、3学部による新しい教育体制へと移行しました。この時代にふさわしい高等教育機関となるよう全力を尽くします。とくに、周知を図り、ふさわしい学生の確保が大きな課題です。

創立 138周年を迎え、改めて建学の精神に立ち返って奮い立ち、力を合わせてこの目標をめざします。

2 学校法人の沿革

金沢女学校時代 1885年（明治18年）～1899年（明治32年）

- 1884（明治17）年10月 米国人メリー・K・ヘッセルにより私塾として開学
- 1885（明治18）年3月 金沢女学校設置認可
- 9月 金沢女学校開校式（金沢区上柿木畠）
- 1886（明治19）年10月 私立英和幼稚園・英和小学校設立
- 1889（明治22）年 私立英和幼稚園・英和小学校、金沢区下本多町に移転

北陸女学校時代 1900（明治33）年～1947（昭和22）年

- 1900（明治33）年4月 私立北陸女学校に名称変更
- 1903（明治36）年3月 英和小学校廃校
- 1912（明治45）年4月 英和幼稚園を北陸女学校附属幼稚園に名称変更
- 1937（昭和12）年1月 財団法人北陸女学校組織認可
- 1947（昭和22）年4月 学制改革により、北陸学院中学部設置（金沢市柿木畠）

北陸学院時代 1948（昭和23）年～現在

- 1948（昭和23）年4月 財団法人北陸学院に名称変更
- 学制改革により、北陸学院高等学部設置
- 北陸女学校附属幼稚園を北陸学院幼稚園に名称変更
- 1950（昭和25）年4月 北陸学院保育短期大学設置（金沢市下本多町）
- 1951（昭和26）年3月 学校法人北陸学院に組織変更認可
- 7月 保育短期大学に保母養成所を付設
- 1952（昭和27）年9月 高等学部を柿木畠から飛梅町に移転
- 1953（昭和28）年4月 北陸栄養専門学院設立（金沢市柿木畠）
- 北陸学院幼稚園を北陸学院保育短期大学附属第一幼稚園に名称変更
- 保育短期大学附属第二幼稚園設置（金沢市飛梅町 ウィン館）
- 1954（昭和29）年4月 保育短期大学附属彦三幼稚園設置（金沢市彦三町）
- 1961（昭和36）年4月 北陸学院小学校設置（金沢市飛梅町）
- 北陸学院高等学部および中学部を北陸学院高等学校、北陸学院中学校に名称変更
- 1963（昭和38）年4月 北陸学院保育短期大学を北陸学院短期大学に名称変更
- 北陸栄養専門学院廃校、短期大学に栄養科増設
- 北陸学院小学校を飛梅町から柿木畠に移転
- 1964（昭和39）年4月 短期大学に英語科増設
- 1966（昭和41）年4月 栄養科を食物栄養科に名称変更、中学校を柿木畠から石引（現飛梅町）に移転

- 1967（昭和42）年 9 月 短期大学を金沢市三小牛町に移転
- 1968（昭和43）年 4 月 短期大学に教養科増設、専攻科保育専攻設置
- 5 月 小学校を金沢市三小牛町に移転
- 1977（昭和52）年 4 月 短期大学附属扇が丘幼稚園設置（野々市町本町）
- 1992（平成4）年 3 月 短期大学専攻科保育専攻廃止
- 短期大学附属彦三幼稚園廃止
- 4 月 第一幼稚園を金沢市三小牛町に移転
- 1993（平成5）年 3 月 短期大学附属第二幼稚園を短期大学附属ウィン幼稚園に名称変更
- 1999（平成11）年 4 月 短期大学に人間福祉学科増設
- 2000（平成12）年 4 月 保育科を保育学科、食物栄養科を食物栄養学科、英語科を英語コミュニケーション学科、教養科を教養学科に名称変更
- 2003（平成15）年 4 月 中学校の特別進学コースを男女共学化
- 2005（平成17）年 4 月 短期大学の英語コミュニケーション学科、教養学科を改編し、コミュニティ文化学科を開設
- 高等学校男女共学化（入学定員変更 200名）
- 中学校定員変更（入学定員80名）、全コース男女共学化
- 2007（平成19）年 4 月 短期大学人間福祉学科男女共学化
- 短期大学附属ウィン幼稚園を短期大学附属第一幼稚園に統合
- 2007（平成19）年12月 北陸学院大学設置認可（2008年 4 月開学）
- 2008（平成20）年 4 月 北陸学院大学人間総合学部設置
- 北陸学院短期大学を北陸学院大学短期大学部に名称変更
- 北陸学院短期大学附属第一幼稚園を北陸学院第一幼稚園に名称変更
- 北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園を北陸学院扇が丘幼稚園に名称変更
- 短期大学部食物栄養学科、コミュニティ文化学科を男女共学化
- 2009（平成21）年 3 月 短期大学部保育学科、人間福祉学科廃止
- 2012（平成24）年 4 月 北陸学院大学人間総合学部社会学科設置（入学定員70名）
- 北陸学院大学人間総合学部社会福祉学科 学生募集停止
- 北陸学院大学人間総合学部幼児児童教育学科
- （入学定員を 100名より70名に変更）
- 2015（平成27）年 3 月 大学人間総合学部社会福祉学科廃止
- 2017（平成29）年 4 月 大学人間総合学部幼児児童教育学科を子ども教育学科に名称変更
- 2023（令和5）年 4 月 北陸学院大学教育学部幼児教育学科（入学定員45名）、初等中等教育学科（入学定員25名）設置
- 北陸学院大学社会学部社会学科設置（入学定員95名）
- 北陸学院大学健康科学部栄養学科設置（入学定員65名）
- 北陸学院大学人間総合学部 学生募集停止

北陸学院大学短期大学部

食物栄養学科、コミュニティ文化学科 学生募集停止

3 設置する学校・学部・学科等（2023（令和5）年3月31日現在）

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
北陸学院大学	2008（平成20）年4月	人間総合学部 子ども教育学科 社会学科	
北陸学院大学 短期大学部	1950（昭和25）年4月	食物栄養学科 コミュニティ文化学科	
北陸学院高等学校	1885（明治18）年9月	全日制（普通科）	
北陸学院中学校	1947（昭和22）年4月		
北陸学院小学校	1961（昭和36）年4月		
北陸学院第一幼稚園	1886（明治19）年10月		
北陸学院扇が丘幼稚園	1977（昭和52）年4月		

※ 小学校は1886（明治19）年10月英和小学校として開校し、1903（明治36）年3月に一旦廃止

4 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童・園児数の状況

2022（令和4）年5月1日現在（単位：人）

学 校 名		入学 定員数	入学者数	収容 定員数	現員数	摘 要
北陸学院大学 人間総合学部	子ども教育学科	70	39	280	219	
	社会学科	70	65	280	330	
北陸学院大学 短期大学部	食物栄養学科	60	49	140	100	
	コミュニティ文化学科	40	21	80	54	
北陸学院高等学校		240	329	720	994	
北陸学院中学校		40	37	120	110	
北陸学院小学校		30	21	180	116	
北陸学院第一幼稚園		35	9	120	31	
北陸学院扇が丘幼稚園		30	21	150	94	
合 計		615	591	2,070	2,048	

5 収容定員充足率

学校名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
北陸学院大学	0.90	0.94	1.05	1.07	0.98
北陸学院大学短期大学部	0.68	0.74	0.85	0.76	0.70
北陸学院高等学校	1.18	1.28	1.34	1.36	1.38
北陸学院中学校	0.68	0.70	0.74	0.85	0.92
北陸学院小学校	0.52	0.59	0.62	0.64	0.64
北陸学院第一幼稚園	0.40	0.36	0.41	0.34	0.26
北陸学院扇が丘幼稚園	0.58	0.59	0.56	0.61	0.63

6 役員の概要

2023（令和5）年3月31日現在
定員数 理事 13～15名、監事 2名

区分	氏 名	常勤・非常勤の	摘 要
理事長	楠本 史郎	常 勤	2003（平成15）年5月 理事就任 2007（平成19）年4月 理事長就任 （北陸学院学院長） （北陸学院大学・短期大学部 学長） （学校法人東京神学大学理事）
理 事	堀岡 満喜子	常 勤	2017（平成29）年4月 理事就任 （北陸学院高等学校・中学校校長）
理 事	茶谷 信一	常 勤	2019（令和元）年4月 理事就任 （北陸学院小学校校長）
理 事	庭田 智史	常 勤	2022（令和4）年4月 理事就任 （北陸学院事務局長）
理 事	中島 賢介	常 勤	2019（令和元）年6月 理事就任 （北陸学院大学副学長・短期大学部学長補佐）
理 事	富山 誠	非 常 勤	2011（平成23）年5月 理事就任 （学校法人愛香学園理事）
理 事	北川 義信	非 常 勤	2001（平成13）年5月 理事就任 （北川ヒューテック株式会社代表取締役会長）
理 事	中村 美貴子	非 常 勤	2020（令和2）年6月 理事就任 （北陸学院大学同窓会長）
理 事	小笠原 義昭	非 常 勤	2022（令和4）年12月 理事就任 （株式会社ファイネス常務取締役管理本部長） （経営戦略担当外部理事）
理 事	小崎 淳子	非 常 勤	2014（平成26）年10月 理事就任 （北陸学院同窓会長）
理 事	井ノ川 勝	非 常 勤	2017（平成29）年6月 理事就任 （日本基督教団金沢教会牧師） （キリスト教センター担当外部理事）
理 事	松崎 充意	非 常 勤	2021（令和3）年6月 理事就任 （一般社団法人石川県予防医学協会 理事長・代表理事）
監 事	小川 洋巧	非 常 勤	2007（平成19）年6月 監事就任 （小川税理士事務所所長）
監 事	近藤 久晴	非 常 勤	2021（令和3）年6月 監事就任 （近藤公認会計士事務所）

〔責任限定契約について〕

全ての非常勤役員と責任限定契約を締結。

〔役員賠償責任保険契約の状況について〕

役員賠償責任保険に加入。

保険期間：2022（令和4）年4月1日～2023（令和5）年4月1日

保険金額：100,000千円

被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、退任役員

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

7 評議員の概要

2023（令和5）年3月31日現在

定員数 28名 現員数 28名

氏 名	主 な 現 職 等
池村 努	北陸学院大学短期大学部長
近藤 聡	北陸学院高等学校 教頭
金子 謙一	北陸学院小学校 教頭
坂井 貴子	北陸学院第一幼稚園・扇が丘幼稚園 園長
宮本 真紀子	北陸学院 法人・大学事務局 教学・学生支援センター 課長
中村 美貴子	北陸学院理事 北陸学院大学同窓会 会長
小崎 淳子	北陸学院理事 北陸学院同窓会 会長
角谷 修	金沢美術工芸大学 教授
山岸 敬広	株式会社山岸建築設計事務所 代表取締役社長
小笠原 義昭	北陸学院理事 株式会社ファイネス常務取締役管理本部長
井ノ川 勝	北陸学院理事 日本基督教団金沢教会牧師
富山 誠	北陸学院理事 学校法人愛香学園理事
中島 賢介	北陸学院理事 北陸学院大学副学長・短期大学部学長補佐
塩谷 真一郎	シオタニ株式会社代表取締役
梅染 信夫	学校法人 北陸学院 史料編纂室学芸員
北川 義信	北陸学院理事 北川ヒューテック株式会社 代表取締役会長
松崎 充意	北陸学院理事 一般財団法人石川県予防医学協会 理事長・代表理事
高山 盛司	環境開発株式会社 代表取締役
田川 克次	石川中央三菱自動車販売 代表取締役相談役
富木 誠一	株式会社トミキライフケア 代表取締役
水本 協子	有限会社インフィニティ 代表取締役・ディレクター
谷内江 昭宏	金沢大学附属病院医療安全管理部長、特任教授
石野 晴紀	株式会社石野製作所 代表取締役社長
朝倉 秀之	北陸学院大学 名誉教授
楠本 史郎	北陸学院理事 北陸学院 学院長、北陸学院大学・短期大学部 学長
堀岡 満喜子	北陸学院理事 北陸学院高等学校・中学校 校長
茶谷 信一	北陸学院理事 北陸学院小学校 校長
庭田 智史	北陸学院理事 北陸学院 事務局長

8 教職員の概要

2022（令和4）年5月1日現在（単位：人）

区 分		法人 本部	大学	短期 大学部	高等 学校	中学校	小学校	第一 幼稚園	扇が丘 幼稚園	計
教 員	本務	---	33	18	46	7	9	5	6	124
	兼務	---	26	20	27	2	7	4	4	90
職 員	本務	5	14	11	7	1	1	0	0	39
	兼務	3	10	1	11	0	6	2	1	34

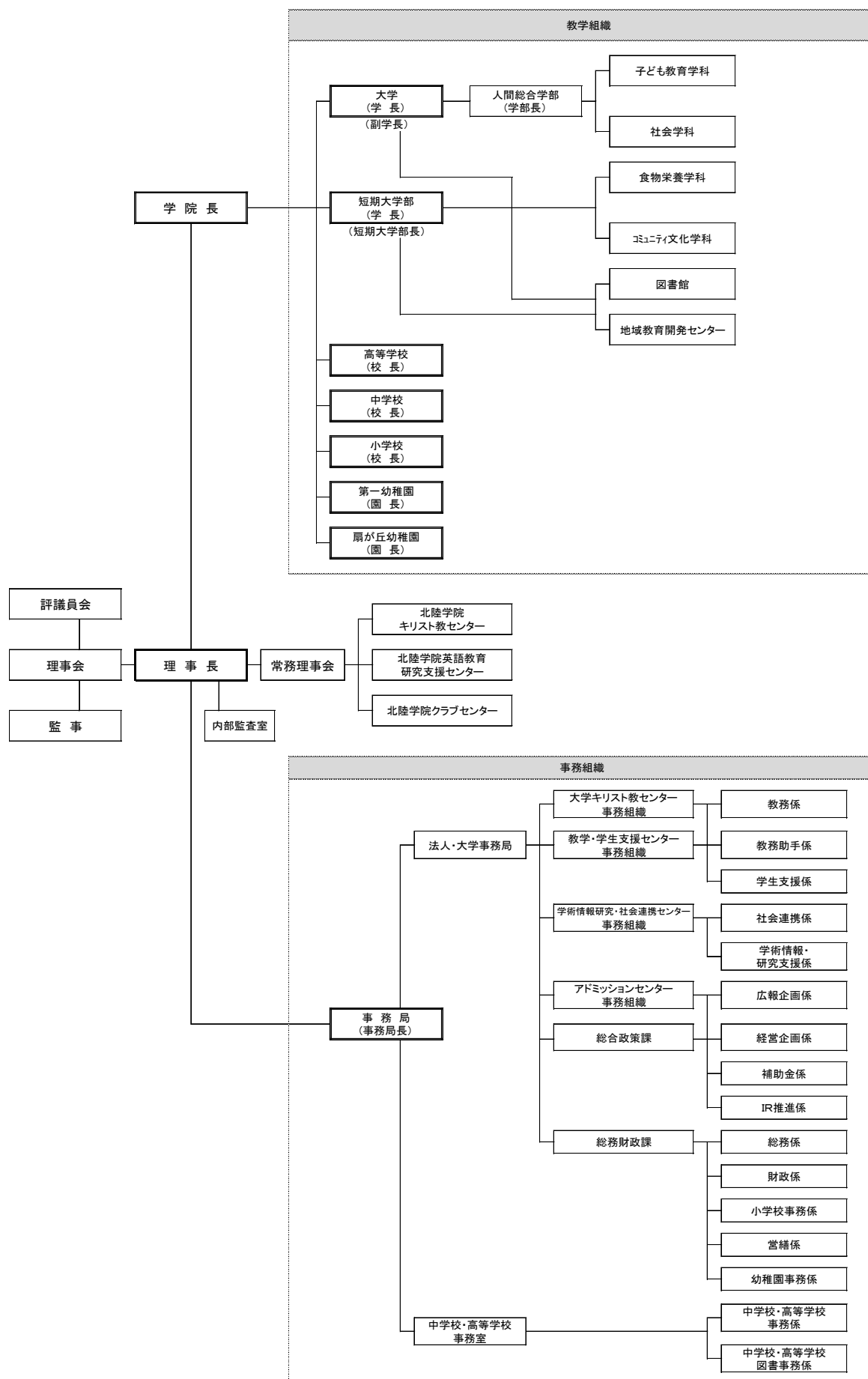
専任教員 45.88 歳

専任職員 42.67歳

9 学校法人、キャンパスの所在地

学校法人	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/ TEL (076) 280-3858 FAX (076) 280-3859	〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ11番地
三小牛キャンパス		
北陸学院大学 北陸学院大学短期大学部	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/univ/ TEL (076) 280-3850 FAX (076) 280-3851	〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ11番地
北陸学院小学校	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/primary/ TEL (076) 280-3860 FAX (076) 280-3861	
北陸学院第一幼稚園	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/kindergarten/daiichi/ TEL (076) 242-0209 FAX (076) 242-0302	〒921-8815 石川県金沢市三小牛町ハ1-1
飛梅キャンパス		
北陸学院高等学校	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/sj/ TEL (076) 221-1944 FAX (076) 224-4398	〒920-8563 石川県金沢市飛梅町1-10
北陸学院中学校	TEL (076) 262-3012 FAX (076) 262-3096	
扇が丘キャンパス		
北陸学院扇が丘幼稚園	https://www.hokurikugakuin.ac.jp/kindergarten/ohgigaoka/ TEL (076) 248-1501 FAX (076) 248-1919	〒921-8815 石川県野々市市本町5-6-23

10 組織図



Ⅱ 事業の概要

1 事業の概要

2022（令和4）年度、北陸学院は創立137周年を迎え、キリスト教学校として建学の精神に基づき、更なる教育の質向上に努めつつ、財政状況の安定化に取り組みました。

本年度は、新型コロナウイルス感染の拡大防止に配慮しつつ、学生・生徒・児童・園児に対する教育活動を低下させることがないように各行事等の内容の変更を行いながら計画し実施してまいりました。

1）大学及び短期大学部では、2023（令和5）年度の大学等改組に向けて、更に地域及び社会に必要とされる高等教育機関となるよう、新たな形を見据えた教育プログラムや学生支援体制、地域貢献活動の在り方を検証し再構築に取り組みました。今年度は昨年度に続けて、様々な状況下においても同様な教育活動が行えるよう、更に試行を進めながら新たな授業の体制を整え、教育プログラムの再構築を含め、学ぶ環境、学び合う環境整備の充実を図ってきました。

高等学校では、教育活動や生徒支援体制を不断に改革し続けていることにより、教育方針に掲げるキリスト教に基づく「勉強プラスもうひとつ」が浸透し地域における必要性や信頼度が更に高まり、引き続き望ましい入学定員の充足が来ています。中学校においても、高等学校に合わせて改革を続け、中高の連携接続を目指した教育プログラムの再構築を進め、留学プログラムの充実等に着手してきた結果、引き続き目標入学者数を確保することが出来ました。

小学校は、独自の教育活動と連携接続の強化を更に進め、カリキュラムや行事を工夫して実施し、重ねてきた実績によるICTの効果的な利活用等により、児童一人ひとりの個性を大切に、小学校の特色・特長をより明確に打ち出すことに努め、教育内容の向上を含め教員の資質向上及び環境整備に取り組み、更なる魅力ある学校づくりを進めた結果、一定の理解が広まり入学者数も増加してきました。

幼稚園では、国の幼児教育・保育政策の変化に対応しつつ、建学の精神に基づき、キリスト教保育及び幼児教育を担う使命を大切にしながら、教育の質の向上を図り、実践を重ね、時代に即した体制を整えてきました。また、学院小学校とも連携し、園児の進学を積極的に進めています。第一幼稚園では更なる改善や改革が必要であることが園児数から見られますが、扇が丘幼稚園では取り組みに対する理解が浸透し、その結果が園児数にも表れております。

2）学生生徒等募集広報については、各部局が目標数達成のために全力を尽くすとともに、北陸学院としてのブランディングの統一化を図り、大学、高等学校・中学校、小学校、幼稚園がそれぞれ有機的に結合し、相乗的な効果が得られるよう総合学園としての広報展開も行ってきました。特に大学においては2023（令和5）年度の大学等改組に向けて、外部に対する様々な情報発信による理解の拡大と学院高等学校を始めとする部局間の更なる連携強化を目指し広報戦略を進めました。

3) 「働き方改革」として、教職員が働きやすい環境であり、働くことに対して誇りが持てる職場となるよう、学院のあるべき姿を明確に示し、教職員と共有し、信頼し合える職場となるよう取り組みを計画しておりましたが、大学等改組に係る業務を余儀なくされたことにより計画の推進は十分ではありませんでした。

4) 理事会は、学校法人の最終意思決定機関として、学内外に対する説明責任を果たし、財務に関する事柄等について透明性を確保します。また、教職員をはじめ、学内外の利害関係人との協力関係を保ちながら、責任を持って経営面及び教学面の改革を推進しました。

2019（平成31）年度に策定した第Ⅲ期中期事業計画（2020（令和2）～2024（令和6）年度）を大学改組等の計画により本年度9月に改定しました。本年度の入学者数は前年度を下回り、大学開学以来14年連続で増加した在籍者数は減少に転じました。また、2023（令和5）年度の大学の入学者数は計画を大きく下回る結果となり、財政計画の履行は非常に厳しい状況にあります。大学改組2年目の入学者数増加に向けた取り組みや広報活動の最大限の強化は財政状況を好転させるために不可欠であり、以後の事業計画の確実な履行を進めるため、各部局において目標である学生生徒等数の達成に重点を置き、安定した財務状況を目指し取組んでいかなくてはなりません。

2 2022（令和4）年度の主な事業概要と進捗状況

【北陸学院大学・同短期大学部共通の取組み】

1 学生及び教職員にキリスト教的人間観の理解と浸透を図るために、礼拝が基礎であり中心である大学として、その内容の充実を図る

- (1) キリスト教学校として、礼拝が教育の基礎であり中心であることを、学生・教職員が共通に認識する取り組みを具体的に進める。

(2022年度計画) 本学の学びにおける礼拝の意義の理解を高め、学生の礼拝出席向上を目指す。 大学礼拝の在り方を検証し、改革計画に基づき、本学の学びにおける礼拝の意義の理解を高め、学生の礼拝出席向上を目指す。
(進捗・達成) 後期より対面による礼拝を全面的に再開できた。また学生・教職員の誕生者祝福を実施した。押印による礼拝出席カード提出の仕組みが2年半ぶりに再開されたため、十分な浸透まで至らず礼拝出席率は50%にやや満たなかった。
(2022年度計画) 本学が、礼拝を中心とするキリスト教学校であることを教職員が理解するよう働きかける。 新年度開始礼拝、創立記念礼拝で本学の建学の精神を確認し、これに関する研修を行う。教員の大学礼拝出席可能日調査を行うとともに、教授会で教員の礼拝出席を促す。
(進捗・達成) 学院キリスト教センターと連携し、新年度開始礼拝、創立記念礼拝および研修を行うことができた。毎学期、教員の大学礼拝出席可能日調査を行い、教授会で教員の礼拝出席を促した。
(2022年度計画) 2020（令和2）年度、採用した『聖書 聖書協会共同訳』への理解を広げる。 教職員に対しては聖書を学ぶ会で新訳について解説する。学生に対しては新訳の特徴を生かした大学礼拝を行う。
(進捗・達成) 聖書を学ぶ会での『聖書 聖書協会共同訳』についての学びを4回にわたり実施した。『聖書 聖書協会共同訳』の特徴を活かした大学礼拝も実施したが、回数は多くなかった。

- (2) 本大学の学びの「emotional」な基礎であるキリスト教的人間観に立った上で「適格実践的能力competency」を育てる。学生一人ひとりの自己肯定感を培い、学ぶ意欲と使命の自覚へとつなげる。

(2022年度計画) フレッシュマン・セミナーにシニアリーダーが参加し、運営に関わる。オータム・セミナーで1・2年生が合同で研鑽を深める。 フレッシュマン・セミナーにシニアリーダーが参加し、リーダーシップを高める。オータム・セミナーで1・2年生の連携を強める。
(進捗・達成) フレッシュマン・セミナーの学校開催、シニアリーダーの育成、宿泊でのオータム・セミナー1・2年生連携実施、宿泊によるバイブル・セミナーの実施ができた。

- (3) 北陸学院スタンダードにおけるキリスト教教育の集大成として、大学の役割を確立する。

(2022年度計画) 本学の学びの基礎であるキリスト教的人間観(「OECD education 2030」における"Emotional Qualities")の理解・浸透を図る。 教職員と面談を行い、キリスト教的人間観の観点から、本学における各学科の学びを位置付ける。地域諸教会礼拝への出席を勧める。
(進捗・達成) 新任1年目(5名)、2年目(4名)のキリスト教研修を、年間を通じて実施することができた。

2 北陸学院ブランドに基づく広報展開により、安定した定員確保を実現する

(1) データに基づく広報展開及び広報活動を着実に実行し、目標入学者数を確保する。

(2022年度計画) 広報計画に基づきオープンキャンパス参加者目標数を達成する。 オープンキャンパス実施内容の見直しを行い、参加者の満足度の向上を図り、志願者の増加に繋げる。オープンキャンパス参加者目標数の達成と併せ、特に高校2年生の参加者増加を目標とする。
(進捗・達成) 1年生から3年生の延べ人数合計は493名で、昨年度比119.1%という結果であったが、3年生の延べ人数は313名の参加であり、昨年度比96.9%であった。参加者の63.4%が、3年生であった。中止していた「学食体験」をプログラムに復活させコロナ前に近づける工夫をしたが、2022年度OC参加者目標数757名に対し、達成率は65.1%であった。
(2022年度計画) 広報計画に基づきオープンキャンパス参加者目標数を達成する。 収集・分析された各種調査データ結果を渉外活動や媒体広報などの広報活動のみならず、教育活動と紐づけ、戦略的にデータを活用し、入学者の確保に繋げる。
(進捗・達成) 収集、分析された調査データ、アンケート結果の報告は、確実に行った。しかし、教育活動との紐づけやデータを活用した行動には活かしきれておらず、課題である。

(2) 北陸学院ブランドの浸透を図る。

(2022年度計画) ブランディングイメージの統一化を図り、ホームページや広報媒体を通し、地域への周知徹底に努める。
(進捗・達成) 大学等改組の情報について、3学部4学科体制となる広報を行ったが入学者確保に繋がらず情報発信が不十分であった。新体制となり、HPのリニューアルに着手した。建学の精神を軸に、本学独自の特長を打ち出す工夫を行った。
(2022年度計画) 部局内連携と情報提供を強化し、インナーブランディングによる共同理解とブランドの内部浸透を図る。
(進捗・達成) SNS(Instagram)を用いた情報発信は積極的に行った。学科や教員の活動、研究について、さらに発信できる余地があり、共同理解を持って、広報に繋げる必要がある。

(3) 大学等改組に向けた広報戦略を構築し実行する。

(2022年度計画) 直接対象者を始めとするステークホルダーに対し、広報行動計画に基づきつつ柔軟な大学等改組情報の周知活動を実行する。
(進捗・達成) 認可状況等により、募集開始や広報活動を行った。周知活動を行って来たが、入学者数には繋がっておらず、課題である。
(2022年度計画) 多様な志願者獲得に向けて、入試制度の改革を図り、本学のアドミッションポリシーの十分な周知に努める。

(進捗・達成) 新学部体制となり、アドミッションポリシーを変更し周知に努めた。改組の進捗状況により、総合型選抜の実施に変更が生じた。正式な募集活動も9月以降となった。

3 全世界的教育改革の動向を見定め、本大学の求める学士力を明確に示し、これに基づき不断なる学びの課程の検証・見直しを行い、地域及び社会に必要とされる高等教育機関を目指す

(1) 学修成果を可視化する仕組みとして、本大学の「アセスメントポリシー assessment policy学修評価基準」を作成し、3つのポリシーを検証し、見直す体制を確立する。

(2022年度計画) **アセスメントポリシーを基に、3つのポリシーの検証・見直しを実施する。**
2019(令和元)年度に計画立案した①～④について、直接評価、間接評価を実行し、データを検証する。また、結果を教職員に公表し意見を徴する機会を設ける。

(進捗・達成) 直接評価及び間接評価を定め、検証するデータをまとめることは継続して実施しているが、結果を公表し意見を徴する機会について十分持てたと言えない。

(2022年度計画) **各指標が周知、理解されるよう、研修などを実施する。**
3つのポリシーを検証するための指標の見直しを実施し、指標に関して理解を深めるためにFDなどの機会を用いて周知を行なう。

(進捗・達成) 2月にアセスメントポリシーに関して理解を深めるためのFD研修会を実施することができた。

(2) 世界が目指す持続可能な社会の形成に参加し、地域社会の課題解決を図り、異文化を含む他者への理解を深め、社会で活躍する人材の育成プログラムを充実する。

(2022年度計画) **SDG s の理念・目標・取り組みについて理解し、大学・短期大学部の教育理念の該当領域を学科の教育内容に反映させる。**

学部、学科ごとにSDG s の理念を反映させた教育内容を構築し、実施する。

(進捗・達成) シラバスへの記載が全体に周知された。

(3) 大学等改組に向けた取組みを確実に実行する。

(2022年度計画) **大学等改組に向けた各種届出・申請関係を確実に進めていく。**

大学等改組準備室が中心となり、各関係部署と連携を図り、教職員一体となり手続き等を進めていく。

(進捗・達成) 改組に向けての各種届出、申請を完了させることができた。

4 学生一人ひとりに向き合い学ぶ意欲を引き出し、力を伸ばす教育・学生支援の構築を図る

(1) 教職協働により、学生一人ひとりに向き合い学ぶ意欲を引き出し、力を伸ばす支援体制を充実する。

(2022年度計画) 新たな「入学前教育・初年次教育」「学修支援」「生活支援」「就職支援」の在り方を実施・検証していく。 全般：学生生活調査の実施と実態把握、課題整理。 すべての支援において、学生にアセスメントテストの諸能力を意識させた支援を行う。 「入学前教育・初年次教育」今年度から導入したHGドリルの実施と検証の仕組みを構築する。 「学修支援」昨年度から導入した褒賞制度の積極的活用と検証。 褒賞を受けた学生からのアンケートをとるなどリアクションを聴取し、検証資料とする。 「生活支援」経済的支援が必要な学生への支援の継続を前提とした制度の見直しを行う。 「就職支援」就職活動の際にアセスメントテストの結果を活用する。 ICTを利用した「入学前教育・初年次教育」「学修支援」「生活支援」「就職支援」を推進する。
(進捗・達成) 学生生活調査については、データを各会議で共有し協議する場を得ることができた。各支援についても、概ね成果を上げることができた。褒賞を受けた学生に対するアンケート実施は行っていない。
(2022年度計画) 学生一人ひとりに向き合うことで、退学率を減少させる。 特に1・2年次の退学率を減少させる。
(進捗・達成) 退学率は若干増加している。教学・学生支援センターにおける活用が可能になったが、教員への周知と協働がまだまだ十分ではない。

(2) 学内における学ぶ環境を整備する。

(2022年度計画) オンライン授業体制への対応を行う。 教職員のPCリテラシーのミニマムスタンダードを構築し、全員が対応できる体制を図る。
(進捗・達成) 検討は継続しておこなわれているが、ミニマムスタンダード構築に至らなかった。MiniFD研修会実施は継続して行なわれている。
(2022年度計画) 一人一台PCの効果的な活用。 学修面、生活面、進路面の各方面において、効果的なPC活用について検討し、推進する。
(進捗・達成) 貸与開始から3年目になったことで、Chromebookを持っている前提で様々な連絡や指導に活用することができるようになった。
(2022年度計画) オンライン授業体制への対応を行う。 ハイブリッド授業構築の一環として、オンラインによる単位認定試験実施について検討を進め、試行する。
(進捗・達成) 事例収集は行ってきたが、オンライン試験実施に至らなかった。

5 大学の特長・特色を活かした地域貢献活動を促進する

(1) 専門分野を活かした地域貢献活動、本大学の特長・特色である地域によりそう活動を確立し、促進する。

(2022年度計画) 研究拠点としての機能を高め、地域社会によりそう活動を中心とした地域貢献活動を推進する。自治体や企業等及び金沢市近郊私大プラットフォームとの連携・協力により地域における課題に対応するとともに、地域社会の発展と人材育成・交流に継続的に寄与する。 4つのアプローチ(①伝統産業、②防災・減災まちづくり、③食文化、④里山・里海の活用)からの具体的活動を通し、生活レベルからの持続可能な地域づくりを住民と連携し推進する。

(進捗・達成) 新型コロナウイルス再拡大の影響により、当初予定していた活動すべての実施が困難となったものの、②防災・減災まちづくりの一環として地域づくり協議会、海上保安庁、地元学童クラブと協働したクリーンビーチ活動に取り組むことができた。また③食文化及び④里山里海の活用として、本学学生による田植え作業補助及び収穫した米のブランド化に向けた取組を実施し、ブランド米「ご縁米」のパッケージデザインの開発及び大学祭でのデモ販売に取り組み反響を得たことの意義は大きい。

(2022年度計画) **機関提供講座、教養講座、社会連携講座、生涯学習講座の4領域から講座を提供し、地域における教育、文化の向上、人材育成に寄与する。**
柔軟な実施体制により、できる限り多くの市民がキャンパスを訪れ、自らの学びを深める機会を提供する。

(進捗・達成) プログラムの実施に向けて大学ホームページ、パンフレットの配布等を通じて広報活動を展開した結果、REDeCセミナー参加者については14講座中11講座開催、292名が受講した。また出張講座については16講座が開講し272名が受講した。

【北陸学院中学校及び高等学校共通の取組み】

1 建学の精神に則して、礼拝を中心として教育理念・スクールモットーの具現化にあたる

(1) 建学の精神、教育理念、スクールモットー、入学宣言についての教職員、生徒の理解を深める。

(2022年度計画) 広報における対象者への説明を実施する。
(進捗・達成) 学校案内、ホームページの構成、広報紙面、体験入学、職員会、職員研修会・修養会等において、建学の精神、聖書の言葉を説明し、本校の寄って立つ精神・あり方を明確に示した。受験生の80%以上が学校案内を見ており、その他の媒体も含めれば、ほとんどの受験生が本校のキリスト教学校としての精神・姿勢を理解して受験しているものと思われる。
(2022年度計画) 教職員への説明を実施する。
(進捗・達成) 校長方針は、年度開始初日に30分かけてPPTによって全教職員に説明をした。これを受けて教職員は、各分掌・教科・部活動・個人の方針を立てて業務を開始した。管理者会（宗教主事）ルカによる福音書・部長会（宗教部長）コヘレトの言葉を継続的に読み、解説を加えて理解を深めた。教職員修養会ではキリスト教的人格の理解について講師から話を聞いて、キリスト教的人格教育についての理解を深めた。この際、レポートの提出を求め、聴くだけに止まらない理解の定着を促した。宗教主事が新任研修を実施し、教会出席・キリスト教教育・聖書読解などについてのレポートを課し、理解の定着を促した。レポートの内容から、初任時より3年目の教員は理解が深まり、共通認識が持てるようになっていくことが分かる。キリスト教学校教育同盟研修については、新任研修に教員を派遣し、キリスト教新任研修の内容に加えた。

(2) キリスト教教育を担う教員を採用すると共に、キリスト教新人研修を強化する。

(2022年度計画) 教員採用のある場合には、良質な感性や能力を持ったキリスト者、あるいはキリスト教学校出身者を求めたい。また、十分な新人研修、対話的学びを通して、本校のキリスト教教育を担う教師として相応しく研鑽する。
(進捗・達成) 1名、本校卒業生を採用することができた。キリスト教新人研修、教職員修養会を実施すると共に、キリスト教学校教育同盟新任研修にも教員3名が参加した。

2 生徒募集・広報活動のさらなる充実と展開を検討・実施する

(1) 中学校の将来的な在り方を明らかにし、改革に併せて、効果的かつ効率的な中学校広報を実施する。

(2022年度計画) 中学校の広報に係わる現状の媒体を検証・見直し効果向上を図る。また、他校の動向を確認・調査し、現在の状況を正しく把握した上で将来を見据えた広報展開を検討する。
(進捗・達成) 高校生徒数が定員の1.5倍を超えて施設・教員数等が限界に達しており、中学校の体制の在り方の具体的な検討には限界があり広報活動も限定的にならざるを得ない状況であった。そのような状況下、前年を踏襲した広報活動で中学校教員が本校の教育方針等を紹介するなど制約のある中で可能な検討・広報活動は行った。結果2023（令和5）年度入試の出願者は前年比7名増となり、定員充足が見込まれる。

(2) 小中、中高、高大の継続教育に向けた活動や部局連携を強化する。

(2022年度計画) 従来の小学校に出向いての説明会だけではなく、オンラインでの説明会や小学生・保護者への中学校案内など様々な連携を行う。高大接続については、従来の内容に加えて、新たな試みを実施している。
(進捗・達成) 今年度から小学校向けの説明会を廃止して、全体の体験入学、学校説明会と統合して広報活動を行ったが、小学校6年生の担任とも事前に情報交換を行っていたため混乱等はなかった。代わりに一人ひとりの6年生についての情報交換を小中連携協議や出願時の打ち合わせで丁寧に行った。小学校5年生対象の中学校訪問では中学校の施設・校舎や特色のある授業を見てもらった。高大接続については、新たに「親子セミナー」や「社会学部の教官のミニ講義」等の試みを相談しながら実行しており、次年度以降の年度計画に盛り込む予定である。
(2022年度計画) 部局間での打ち合わせを管理職中心で行い、さまざまな活動、懇親の場を設け、相互の理解を図り、児童・生徒・学生の進路保証につなげる。
(進捗・達成) 小中の連携は、継続的に実施した。学習発表会の会場としてグロリアチャペルを提供したり、学校見学として5年生を迎え入れることができた。特に中学校に受け入れる児童について綿密な打ち合わせをしながら、推薦入試・一般入試に向けて進め多くの志願者を与えられると共に、大半の志願者の本校への受け入れの体制を整えた。中高の連携として、校舎を同一とする併設校であるため礼拝・行事など可能な限り一緒にし、特別な進学説明会を実施したり丁寧な進路指導をする中で継続的に進学する生徒数を増やした。高大の連携は、大学からの説明会を本校で実施したが、学校長推薦を含め志願者は減少している。

3 北陸学院スタンダードに則して、教育方針の具現化にあたる

- (1) 北陸学院スタンダードと新学習指導要領の双方を深く理解し、生徒の成長のためにPDCAサイクルを実現する。

(2022年度計画) 学校経営の全体計画を策定していくに際し、北陸学院スタンダードと新学習指導要領を深く理解し、生徒の成長のために実施され実現されるよう、最大限に努める。
(進捗・達成) 研修としては回数を増やすことは出来なかったが、教職員修養会および教員向けの進路講話は継続して行われた。また北陸学院大学との高大接続は対話が進み、保護者セミナーの開催が出来た点は前進したと判断する。学校長の示す方針に基づく目標設定と振り返りは明確に行われ、学校全体としてのPDCAは実現されている。また定期試験のデジタル採点も導入され、新学習指導要領への対応を進める土台づくりは継続しておこなわれた。
(2022年度計画) 学校経営の柱および取り組みを決めていく全体計画(Plan)を作成する。
(進捗・達成) 学校長のリーダーシップの下、「Be・To・Do」の目標を設置し、教員にも具体的な目標をもって取り組むよう促したため、PDCAサイクルは具体化され、学年・教科・担任のレベルで取り組まれた。新学習指導要領に基づく教科書を使った取り組みは始まり、対応と対策のリターンが始まっている。校外研修においては、Zoomなどのオンラインでの参加利用が当たり前となった。本校でもZoomを利用した講演や高大接続が取り組まれるなど、むしろ積極的に活用する展開が見られた。
(2022年度計画) 学校経営上、計画されたことを実行(Do)にうつし、検証(Check)しながら、修正が必要な場合は対処(Action)する。
(進捗・達成) 学校長のリーダーシップの下、「Be・To・Do」の目標を設置し、教員にも具体的な目標をもって取り組むよう促したため、PDCAサイクルは具体化され、学年・教科・担任のレベルで取り組まれた。

(2) シラバス、新たな教授方法、新しい評価方法、ルーブリックの開示等を全て織り込みながら、新しく求められる学びを実現させるよう努める。

(2022年度計画) 新学習指導要領によって示される具体的な運用に向けての指示を慎重に受けとめつつ、教務部と進路指導部が中心となり情報を収集し、管理職とともに計画を立案する。
(進捗・達成) 新課程の授業が始まり、手ごたえを見ながら進めているところで、振り返りも兼ねた2年目の2023(令和5)年度へ継続していく。教科によってはルーブリックの提示などが進みつつある。また省力化を勧めるために定期試験の電子化採点が進みつつある。
(2022年度計画) 各教科に示される具体的な教授方法の変化をとらえ、情報を細かく収集し、教科や学年で整った学びを提供できるよう、相互の連携を密接におこなう。
(進捗・達成) 新課程の授業が始まり、手ごたえを見ながら進めているところで、振り返りも兼ねた2年目の2023(令和5)年度へ継続していく。教科によってはルーブリックの提示などが進みつつある。また省力化を勧めるために定期試験の電子化採点が進みつつある。
(2022年度計画) 上記の実現のため、校外での研修へ積極的に参加し、校内への情報の周知と新たな試みに努める。
(進捗・達成) 教科の新課程部分については、教科ごとに示される評価に従い、ルーブリックや評価方法の取り組みが始まっているが、学校全体をあげて取り組むには至っていない。校内外の研修も滞っている。次年度の課題となる。

(3) 大学入試改革を深く理解し、模擬試験や外部検定試験等の具体的な変化を鋭敏にとらえ、生徒の進路保証を確実に実現させる環境整備と実践を行う。

(2022年度計画) 新しい学習指導要領と評価、新テストの動向、ICT環境の取り組み状況など、進路指導部を中心に積極的な情報収集をおこない、生徒の学びの成長に向け、既存の枠組みを維持・変えつつ、接続を意識した綿密な計画(Plan)をおこなう。
(進捗・達成) 進路指導としては、新たな生徒への説明や保護者への説明の改新、英語4技能への取り組みなど、積極的に進んだ。また一般選抜までの流れも実行でき、国公立大学合格者2ケタを達成、大学進学率も75%に達するなど、新局面を開いた。また内部進学者を増やすための取り組みも高校主体で始まった。
(2022年度計画) 上記に基づき、進路指導部と学年会を中心に、全教員への周知を図るとともに、生徒への実践的な運用と進路保証に取り組み、改善を図る(Do-Check-Action)。
(進捗・達成) 進路指導部と各学年会を中心に実行、達成できた。ただし、保護者と生徒の質が変化し、選抜方法の複雑さと相まって、合格後の対応に支障が出るケースが現れているため、この対応に力を注ぐことも必要になっている。
(2022年度計画) 特に教育支援クラウドサービスにおいては、生徒の電子ポートフォリオ蓄積の場となるため、導入と運用のレベルを上げながら、本校にあったスタイルとなるよう年次計画を立て実践する。
(進捗・達成) 探究の計画が生徒のポートフォリオ蓄積は呼びかけ段階にとどまっており、生徒によっては詳細に進んでいるが、全体的な進捗が把握されていないなど、課題がある。
(2022年度計画) 年次的に変化していく上級学校進学への制度変更に対応し、生徒の進路保証を最大に支援するための情報収集と計画、実践に努める。
(進捗・達成) 進路指導部が中心となり情報収集と計画変更を速やかに行い、変化に対応して取り組みながら、生徒の進路保障を達成できたと評価できる。

4 連携接続を目指した中高の教育プログラムの再構築をはかり、中学校の改革にも着手する

- (1) 短期海外研修や留学のプログラムを充実させ、より多くの生徒が海外経験・留学生の受け入れ経験を持てるように発展させる。

(2022年度計画) 2021(令和3)年度に企画・立案したプログラムを実施し、反省による修正を加えて、2022(令和4)年度から2023(令和5)年度にさらによりプログラムとなるよう進展させる。
(進捗・達成) 短期海外研修は中止となったが、ターム留学8名は実際に留学し、2023(令和5)年度のカナダ留学も3名が内定した。また夏の3日間の校内研修(留学)も30名で実行できた
(2022年度計画) 国際理解教育委員会のみならず、各分掌・学年で常に「国際的な教育に寄与するプログラム」に意識をはり、立案する。
(進捗・達成) 3日間の校内研修には2回、ターム留学は3回、カナダ留学は2回、エージェントを呼んでの説明会を実行でき、そのいずれも成功した。

- (2) 中学校に於いても中高の継続教育に重きをおき、あらゆる国籍、言語、文化の人々に開放された自由な姿勢を育成するための具体的なプログラムの構築を行い改革に取り組む。また、中学校の修学旅行についても、中学校改革のひとつとして位置づけ海外実施の可能性を検討する。

(2022年度計画) 中学校の国際理解教育プログラム「イッテM!」の充実をはかる。
(進捗・達成) 今年度も引き続き「東南アジア」と対象地域を決め、1学期はシンガポールからの使節団をお招きしてレッツspeak English!と合同で実施した。また2学期は教頭による台湾講座、3学期は本高校非常勤講師によるカンボジア講座を実施した。様々な国について学ぶだけではなく、多様な講師を招きそれぞれの経験も交えてご講演して頂くことで、多面的に国際理解教育を行うことができた。
(2022年度計画) コロナ禍においても「レッツ speak English!」の充実(効率的・効果的にできるような新しい形の検討)をはかる。
(進捗・達成) 今年度は1学期と3学期の合計2回実施した。1回目は、イッテM!と合同でシンガポールからの使節団の方をお招きして、シンガポールの文化や生活等について英語で会話した。2回目は、昨年度新型コロナウイルス感染症で中止になった「日本の様々な遊びを外国の方に紹介しよう!」を実施し、金沢に住んでいる各国の方に英語で日本の文化を紹介した。
(2022年度計画) 2022(令和4)年度は「シンガポール・マレーシア修学旅行」の初年度になる。コロナの情勢も注視しながら、実施の可否、また教員による下見を行う。
(進捗・達成) 今年度も予定していた現地での教会訪問先選定、現地訪問校選定なども含めた現地視察はすべて中止になった。それにより今年度から実施予定だった海外修学旅行も国内実施(沖縄)に切り替えたが、シンガポール・マレーシア修学旅行の意義は引き続きで実施した。

5 教育内容を充実すべく教育環境の整備、教職員の研修を実施する

- (1) 生徒一人ひとりに寄り添うために、相談室・保健室と教員の連携、本校と専門機関と連携をすすめながら、教育相談体制をさらに強化する。

(2022年度計画) 相談室・保健室と教員の連携、本校と専門機関と連携をすすめながら、教育相談体制をさらに強化し、生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、推進していく。

(進捗・達成) P C主事や中学校主事が主体となって、pc委員会と学年会を通して、学年主任や担任(学年会・中学校会)内で綿密に連携とりながら、生徒のかかえる課題について取り組んだ。さらに医療機関や専門機関と連絡を密に取りながら連携して対応にあたった。

(2) 教職員の労働環境を整備し、業務の適正化を図るとともに、より適切な人事・労務管理を実現する。

(2022年度計画) 教職員の業務の改善と再分配、人事・労務管理の体制の整備を継続的に進める。また、本校の特徴である「勉強プラスもうひとつ」の方針を堅持しつつ、部活動指導体制を見直し負担軽減を進める。

(進捗・達成) 昨年と同様、年間を通して時間管理の意識を管理職が高く持ち、教職員に促した。部活動では、いまだ、時間外での指導も多く教員の負担が大きい状況であること、それを補うための再分配はさほど進んでいない。

(3) 省資源・省エネルギーの意識を高め、率先して環境保全活動を実践する。

(2022年度計画) 省資源・省エネルギーの意識を高め、率先して環境保全活動を実践し、生徒や保護者、地域が環境に関心をもつことができるよう働きかけ、本校の地域における存続価値を高める。

(進捗・達成) 室温が夏場28度、冬場20度となるように空調温度を設定している。新型コロナウイルス感染症対策として換気のため窓を開けることが多く、室温管理は難しい状況であった。

(4) 生徒の人格と個性を尊重する教育事業を展開するために、通信制課程の設置の可能性について検討する。

(2022年度計画) 通信制課程の設置条件に照らし、客観的な資料と石川県総務課への問い合わせ・交渉を実施する。2021(令和3)年度までに下調べした資料と共に、設置可能性の模索、必要条件確保可能性の検討を実施する。

(進捗・達成) 学院全体の経営方針・経営状況に照らして、設置可能性を継続的に模索していきたい。現時点の進捗としては、2021(令和3)年度から大きな進展はない。

【北陸学院小学校の取組み】

1 礼拝を中心として、教育活動全体を総合的に構築する

- (1) 聖書科（文科省では道徳の代替の位置づけ）の評価について検討・実施する。

(2022年度計画) 聖書科の授業等で児童によるアンケート調査を行い、キリスト教教育における実状を把握し、カリキュラムに反映させる。

(進捗・達成) 「本校におけるキリスト教教育」について、担当者を複数制にし、前期までのカリキュラムや学習のあり方をふりかえって後期につなげるとともに、7月の研修会において全職員と共有した。

- (2) 小学校と各教会における教会学校との新たな連携接続について検討・実施する

(2022年度計画) キリスト教幼稚園・保育園の訪問を通し、キリスト教教育の重要性を共有することを入学者募集につなげる。

(進捗・達成) キリスト教幼稚園を年間3回程度回り、園長や牧師との面談を通して、キリスト教教育の重要性を共有した。

- (3) 人数増加に伴う、学内チャペルにおける全体礼拝について検討・実施する。

(2022年度計画) コロナの影響から礼拝の形は変わっても、形式的にならないよう常に留意していく。

(進捗・達成) いまだコロナ禍にあるが、感染対策をしっかりと行ったうえで、全校児童が一堂に会した朝の礼拝を再開し、全児童に直接奨励ができるようにした。

2 一括した広報活動と学習塾などを対象とした学校説明会を実施する

- (1) 北陸学院幼稚園2園から10名入学を目指すため、幼稚園と連携し、綿密な計画を立て、実施する。

(2022年度計画) キリスト教幼稚園とキリスト教小学校の共通する基盤について共有する。

(進捗・達成) 校長・教頭と園長・副園長の交流は進んだものの、コロナ感染拡大の影響から、職員同士の交流はできていない。

- (2) 6年生全体の8割を北陸学院中学校に進学させるため、中学校とより密に連携し、綿密な計画を立て、実施する。

(2022年度計画) 共通の教育基盤について校長・教頭で協議したことが各学校の職員に広がり、入試のあり方につながる。

(進捗・達成) 校長・教頭・6年担任との協議会を持つことができ、卒業生の現状や入学試験等についての交流ができた。北陸学院中学へ18名中12名が進学。

- (3) 幼稚園・保育園の職員・年長クラス保護者対象の説明会などの広報活動を事務局と協力して企

画・実施する。

(2022年度計画) キリスト教幼稚園・保育園、一般幼稚園・保育園、キリスト教会といった優先順序で外部への広報を進める。

(進捗・達成) 年間3回程度、各幼稚園・保育園を回り、パンフレット等の資料を用いて広報したり、幼稚園・保育園で、保護者や職員対象に講演を行い、入学児童の増加につながっている。

3 独自の教育活動と連携接続の強化を意識したカリキュラムとその評価を実施する

- (1) 全世界的教育改革と北陸学院スタンダードとの整合性を図りながらも、小学校独自の魅力あるカリキュラムを考案、編成、実施する。

(2022年度計画) ミッションスタンダードにつなげるため、SDG sを意識した「課題解決型」の教育活動を軸の一つとしていく必要がある。

(進捗・達成) 通常の授業や行事等において、「課題」を「解決」する場面を設定することにより論理的思考力を身に付けさせたいと考えてきたが、各種活動の慌しさから、取り組みの焦点がぼやけてしまった。

- (2) 北陸学院幼稚園との連携接続の中で連続性、発展性を踏まえて小学校のスタートカリキュラムを編成、実施する。特に、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をいかにして継承・発展していくかについて検討、実施する。

(2022年度計画) 幼稚園のゴールと小学校のスタートのそれぞれの姿を共有し、継承・発展にむけ検討、実施する。

(進捗・達成) 自然体験やモノづくり的な活動を通して、低学年児童なりの発見や挑戦を繰り返してきている。

- (3) 北陸学院中学校との連携接続の中で連続性、発展性を踏まえて従来の到達度評価に加え、新たな評価を考案して実施する。

(2022年度計画) 北陸学院中学校との連続性・発展性のため、SDGsに係わる共通理解と独自性について協議する。

(進捗・達成) コロナ禍にあって、小学校内のカリキュラム修正を行うにとどまった。

4 連携接続と専門科目・領域に特化した教員研修を実施する

- (1) 幼稚園教諭、中学校教諭と園児・児童・生徒に学んでほしい課題を共有する。

(2022年度計画) 部局間での職員の交流を図り、共通基盤を確認する。

(進捗・達成) 幼稚園、中学校との授業参観交流はできなかったが、大学との教育実習や学生ボランティア、大学教員の研究支援等を受け入れができ、本校児童にとって大変よい機会となった。

- (2) 環境教育、国際理解教育、ICT教育といった観点に特化した研究・修養を実施する。

(2022年度計画) 特徴的な教育（特に、キリスト教教育、自然から学ぶ教育、英語教育を通した国際理解、ICT教育）について、担当者が中心となって研究を進め、職員間での発表の機会を作る。

(進捗・達成) 本校の特徴的な教育に係る担当者を中心に実践研究を行い、7月には中間報告及び協議の機会を持つとともに、後期に向け方向の確認を行った。

(3) 教員一人ひとりが科目の専門性を高め、小学校全体の教育力を向上させる。

(2022年度計画) より専門性を高めるための研修の機会として、内外の授業や教育活動を参観したり学び合ったりする機会を増やす。

(進捗・達成) コロナ禍の影響等から、授業参観や教育活動の参観が校内で行われるに留まった。

(4) 現在実施している校内研修を校外にも開かれた研究会へと発展させる。

(2022年度計画) 一人一台PCの活用法について、実践例を教員同士で共有する。

(進捗・達成) 一人一台PCの活用法では、時期に合わせた必要性から実践は重ねてきたものの、より計画的統合的な実践が求められる。英語科とICTに関わる委託研究から、校内・大学・オーストラリア姉妹校との連携が進んだ。

(5) 教職員自らが自分たちの働き方を見直すと同時に、行事の精選や効果的な業務のあり方を検討し実施する。

(2022年度計画) 学校行事を普段の授業の積み重ねと捉え、行事の終了後の成果を今後の学習活動に生かすようカリキュラムを整える。

(進捗・達成) コロナ禍の影響もあって行事や諸活動の集中した期間が生じ、その間は（特に高学年担任は）かなりの多忙感をもつとともに、振り返りによる成果の確認がしっかりできなかった。

【北陸学院幼稚園の取組み】

1 建学の精神に基づき、キリスト教保育を強化する

- (1) 自分が神と人から愛され大切に思われていることを知り、かけがえのない存在であることを感じることができるように導く。

(2022年度計画) 教師が一人一人に温かいまなざしを持って関わる。子どもが「愛されている」と感じることができる援助をする。

(進捗・達成) 毎日の礼拝は、各クラスで行うことはできた。お話の内容や讃美歌について、またお互いのクラスのことを聞きながら、それぞれにわからないことを聞いて努力している姿は見られた。

- (2) 神さまから託された、子どもたちの命・賜物・個性を愛情の感じられる空間（園）で、保育者が愛情をもって大切に守り育てる。

(2022年度計画) 「愛されている自分」が実感できる雰囲気の中で生活し、たのしいな、うれしいな、頑張ってみよう等の気持ちをもてるように、環境を整え、かかわる。

(進捗・達成) 教師は、愛情をもってかかわっている。キリスト教保育にかかわったことのないパートの先生方やかわり方に相違がある先生にかかわり方を伝えながら一年を過ごした。

- (3) 教師自身が主日礼拝に出席する。キリスト教に向き合うこと、キリスト教を理解するよう努める。聖書に親しむ。

(2022年度計画) 礼拝に出席することで自身がみ言葉を通して神様の愛を感じる。

(進捗・達成) 出席する教会は決めているが、ほとんど出席できていない。朝の祈禱会で賛美歌を歌い、解説書を用いて聖書のみ言葉を聴く時を毎日もった。

2 幼稚園教育の重要性、保育内容を広くわかりやすく伝えることで募集につなげる

- (1) 保護者会において幼稚園の保育の様子を伝える。

(2022年度計画) 今後も、コロナウイルス感染状況を見ながら保護者の皆さまに保育をわかりやすく伝えることを考える。

(進捗・達成) コロナウイルス感染症により保護者会の持ち方が変わり、クラス懇談会もできない状況だったが、参観の仕方や伝え方を工夫する努力をした。

- (2) ホームページを活用して子どもたちの園での様子を伝える。

(2022年度計画) 定期的にホームページに幼稚園での様子を、コメントを付けて載せる。保護者専用のサイトを設け連絡事項などを発信する。

(進捗・達成) 担任の思いがブログのコメントに反映されているかが疑問だが、ホームページの更新は、努力した。

- (3) 本園の教育のねらいがわかる活動を取り上げまとめる。いつでも、どなたにでも紹介できるように準備する。

(2022年度計画) 活動の一つを取り上げ、写真を取り入れながらまとめる。できたものを互いに評価することにより紹介できる活動として仕上げる。

(進捗・達成) 保育の話はしていたが、日々の業務に追われ、まとめることができなかった。

- (4) 未就園児クラスの充実を図る。参加する子どもたちの年齢が、1歳以前から2歳児が多くなっているため、環境、プログラムの内容について検討していく。

(2022年度計画) 未就園児クラスの充実を図る。参加する子どもたちの年齢に合わせた環境、回数を検討し計画を立てる。

(進捗・達成) 両園とも年齢を分けずに天気の良い日は外で催し、扇が丘幼稚園は、昨年よりも多くの外遊びの日を設けた。しかし、日時の周知が弱かった。

- (5) 預かり保育についての対応を考えご家庭の支援を行う。

(2022年度計画) 預かり保育を利用される方がコンスタントに利用できるように考える。教師の配置について配慮する。

(進捗・達成) 扇が丘幼稚園は、朝の預かりと長期の預かりを充実させた。第一幼稚園は、長期の預かりを充実させた。

- (6) 子育てについての相談を随時受けることができることを知らせ、その環境を整える。

(2022年度計画) 定期的に相談ができる場所、日時を設定する。

(進捗・達成) 定期的にはできなかったが、日々の子どもの姿や保護者の様子で、声をかけていた。

3 幼児教育と小学校の教育へのつながりを意識した保育を行う

- (1) 小学校の連携を考える。

(2022年度計画) 学院小学校との連携について考える。

(進捗・達成) どちらも小学校長のお話を聞く機会を設けた。第一幼稚園は、小学校のおのこり遊びに数回だったが参加する。扇が丘幼稚園では、キリスト教保育を受ける中で、キリスト教教育を続けて受けたいと、小学校への入学を決めた方がいた。

- (2) 日々子どもたちの遊びの中に、幼児期に育ってほしい姿が多くあることを踏まえて、小学校につながるカリキュラムの見直しを行う。

(2022年度計画) 教師会及び、日々の保育の後の話し合いの中で、子どもの経験していることを共有し子どもの育ちについて考える。

(進捗・達成) 日々の話し合いは十分してきたが、カリキュラムの見直しにまで至っていない。

- (3) 入園から卒業までの個々の成長を、可視化する。

(2022年度計画) 個々の成長がわかる記録の残し方について考える。

(進捗・達成) 定期的にファイルしていくことができなかった。何を残していくかのポイントが、統一できずにいる。

4 幼児教育の質の向上、実践の向上に努める

(1) 教師間の研修を充実し、幼稚園での経験が連続性のあるものとし指導計画を作成する。

(2022年度計画) 毎日の保育について話し合う。疑問点、問題と思われることについて共通理解を持つ。

(進捗・達成) 毎日、保育終了後、短い時間でも 一日の保育について話をすることができた。

(2) 園内、園外の研修に出席し、保育の質の向上に努める。

(2022年度計画) 保育の向上のための園内研修の充実を図る。

(進捗・達成) 外部の研修に参加することができなかった。園内研修は、春と夏の他に、キリスト教について知る研修をする。

(3) 行事の見直しを行う。

(2022年度計画) 行事のねらいを明確にしていく。

(進捗・達成) 見直しをしながら 準備などにも時間をかけずにできることを考え取り入れた。

(4) 教師自身が様々なことに興味関心を持ち、自ら多くを学ぶ努力をする。

(2022年度計画) 自分自身を豊かにすることで、保育に生かす。

(進捗・達成) 個人差がある。

(5) 2園の教師が交流することで視野を広め、互いに刺激し合える環境を作る。

(2022年度計画) 北陸学院幼稚園が互いの保育について学ぶ時をもつ。他の先生の保育から学ぶ。

(進捗・達成) それぞれの幼稚園が置かれている状況に違いがあり、集まることができなかった。

(6) 仕事の内容を検討し、効率化を図る。

(2022年度計画) 全体の仕事の見通しをみんなで確認して計画を立てる。どこに手が必要か考える。

(進捗・達成) 両園とも、保育の準備を最優先して準備をすることができた。扇が丘幼稚園は、全体の仕事と個人の仕事が滞ることが多く、一部の教師の負担が大きかった。

【北陸学院事務局の取組み】

1 財務体質の強化及び長期的な資金留保

(1) 教育環境充実のための投資計画及び計画的な施設設備メンテナンス等を実施する。

(2022年度計画) 2023(令和5)年度以降の設備投資及び施設設備改修等に係るインフラ整備への計画を策定し、必要な予算措置を計画する。特に空調入替工事については、教育活動を優先に配慮した計画・実施を進める。

(進捗・達成) 高等学校は3期計画の2期目として空調入替を完了し、2023(令和5)年度を完成年度とする予定。三小牛町キャンパスは修理不可能な故障が続き、対処療法的に入れ替えを進めた。

(2) 重点財務指標に基づく財務計画及び分析及び収支均衡による長期的視点に立った資金留保、支払資金10億円を確保する。

(2022年度計画) 財務計画の再分析を随時行い、大学等改組後の収支均衡までの収支計画及び全部局の収支計画と財務計画との整合性の確保を図る。

(進捗・達成) 2022(令和4)年度は大学改組等による設置経費支出により、支払資金は10億円を維持することは一旦ペンディングとして、それを下回る予算案とした。

(3) 長期的リスク回避を想定した、財政プランを立案する。

(2022年度計画) 働き方改革と人件費率の低下を両立できる案の検討。教員の労働時間削減の具体的な案を策定する。給与規程、退職金制度、定年制度をはじめとする労働関係の規程の見直し、次期中期事業計画での実行を想定した準備を行う。

(進捗・達成) 大学改組に係る申請業務により、着手できなかった。2023(令和5)年度に働き方改革と人件費率の低下を両立できるプランを検討する。

(2022年度計画) 将来に渡り安定的かつ発展的で持続可能な運営を行う為、各部局における改革案のシミュレートを行い、大学改組後の後継プランを検討し、中期の全体構想立案に繋げる。

(進捗・達成) 2027(令和9)年度までの財務シミュレーションを行い、文部科学省にも提出した。しかしながら、大学の2023(令和5)年度入学生数が想定をはるかに越えて目標を下回ったことを受け、2023(令和5)年度中に、新たな財務シミュレーションを行い、長期的リスク回避を想定した財務計画を再構築する。

2 教職員の能力開発と働き方改革を目的とした制度開発

(1) 全教職員が本学で働く喜びと誇りを持てるよう、資質向上及びワークライフバランスを実現する。

(2022年度計画) 雇用形態の多様化に即した労働環境や条件の整備と規程改正等の制度化を行う。法令に本学院の各部局における労働環境や条件を照らし、規程改正等の制度化を実施する。

(進捗・達成) 大学改組申請業務量と社会保険加入条件拡大要件に適合への対応等に時間を要し、新たな対策を講じることができなかった。

(2022年度計画) 規制改革実施計画に準じ、文書等の電子化や電子署名の活用について、業務の効率化とリスクの低減を目的とし、業務内容や内部手続き等を検証したうえで対応を進める。文書等の電子化や電子署名の活用について業務内容や内部手続き等を検証し実用を進める。

(進捗・達成) ワークフローシステムや電子署名システムを利用するには、システム利用料が足かせとなりできない。業務中の紙による回覧をPDFによるメール配信に切替えた。回覧自体の必要性も1件ごとに確認し、回覧物自体を減少させる取り組みを継続中。

(2) 働き方改革に見合った給与制度の改革を実行する。

(2022年度計画) 働き方改革に伴い、給与制度の改革に向けて検討を進める。給与規程以外についても複合的に扱う。教員の労働時間削減の具体的な案を策定する。給与規程、退職金制度、定年制度をはじめとする労働関係の規程の見直し、次期中期事業計画での実行を想定した準備を行う。

(進捗・達成) 大学改組等業務により一旦中止。

(3) 教職協働による、新たな働き方を推進する。

(2022年度計画) 教職協働を高めるテーマの研修会を実施する。教職協働を中心のテーマとしたSD研修会を継続的に実施する。

(進捗・達成) 2022年8月23日 テーマ「心肺蘇生とAEDの使い方」を教員、事務職員合同で行った。2023年2月7日 テーマ「教職員が協働で取り組む財政再建」を事務管理職で開催。

3 北陸学院ブランドの永続的な確立と伝統継承

(1) 北陸学院ブランドを地域社会に浸透させるために、本学院の学びの基礎である「emotional qualities」を全学的に発信するシステムを検討する。

(2022年度計画) 大学改組等の情報を含め、北陸学院ブランドを地域に浸透させることを目的として、各部局の情報連携と共有を図る。

(進捗・達成) 大学では、新体制となる3学部4学科の広報を中心に、地域に向け発信した。ただ、認可の進捗状況により、広報活動が9月以降となり、出遅れたことは否めない。各部局の情報連携と共有については、十分に場を持つことは出来なかった。

3 施設等の状況

1) 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	備 考
石川県金沢市 三小牛町 (三小牛キャンパス)	校地	103,088.67㎡	138,789 千円	138,789 千円	大学と短期大学部が利用しています。 (校地については小学校、第一幼稚園も一部利用)
	校舎4棟	13,308.46㎡	2,326,344 千円	903,743 千円	
	図書館	1,926.18㎡	427,399 千円	133,672 千円	
	体育館	1,240.20㎡	132,136 千円	68,810 千円	
	礼拝堂	596.33㎡	216,552 千円	90,530 千円	
	学生寮	904.43㎡	67,150 千円	4,778 千円	
	小学校校舎	1,834.59㎡	384,724 千円	234,416 千円	
	小学校体育館	589.00㎡	134,507 千円	35,268 千円	
	幼稚園園舎	992.94㎡	213,843 千円	10,656 千円	第一幼稚園 園舎
	その他建物		53,162 千円	6,953 千円	職員宿舎他
	小 計		4,094,606 千円	1,627,614 千円	
石川県金沢市 飛梅町 (飛梅キャンパス)	校地	9,824㎡	320,258 千円	320,258 千円	高等学校と中学校が利用しています。
	高等学校校舎	8,836.54㎡	1,825,354 千円	762,769 千円	
	第2体育館	1,686.60㎡	387,424 千円	322,718 千円	
	新栄光館	2530.67㎡	768,105 千円	653,628 千円	
	ウィン館	674.24㎡	117,834 千円	3,231 千円	
	その他建物		121,654 千円	3,470 千円	
	小 計		3,540,630 千円	2,066,074 千円	
石川県野々市市 本町 (扇が丘キャンパス)	校地	5118.12㎡	199,032 千円	199,032 千円	扇が丘幼稚園
	幼稚園園舎	984.27㎡	258,299 千円	201,322 千円	
	その他建物		4,125 千円	1,792 千円	
	小 計		461,456 千円	402,146 千円	
土地・建物 合 計			8,096,692 千円	4,095,833 千円	

2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

次の施設設備等を取得しています。

1	大学及び短期大学部	大学改組等関連費用	83,340,400円
2	大学及び短期大学部	コンピュータールーム機器更新	27,101,683円 (リース) 4,046,020円
3	大学及び短期大学部	本館空調工事	41,635,440円 (リース)
4	中学校及び高等学校	コンピュータールーム機器更新	15,282,718円
5	中学校及び高等学校	本館空調工事	45,430,000円 (リース)
6	中学校及び高等学校	マイクロバス 更新	1,776,430円
7	中学校及び高等学校	中型バス 更新	6,985,000円 (リース)

3) その他

① 係争事件の有無とその経過

計算書類に記載すべき係争事件はありません。

② 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特にありません。

③ 当該年度の重要な契約

特にありません。

④ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学院全体での在籍者数は14年連続で増加してきたが、本年度は減少に転じた。大学・短期大学部の大幅な減少によるものであり、2021（令和3）年度に続けて経常収支差額は赤字となっている。この状況を打開すべく2023（令和5）年度の大学等改組を計画し、学生募集を行ったが入学者数は目標を大きく下回った。小学校及び第一幼稚園に関しては未だ課題を残しており、財務状況の安定には大学の入学者確保が非常に重要であることから、2024（令和6）年度の大学の入学者確保を全学の目標としつつ、各部局の更なる堅実な経営を進め、財務状況の安定に向けて中期事業計画の着実な履行に努めていく必要があります。

Ⅲ. 財務の状況

1 学校法人会計について

学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971（昭和46）年に制定されました。

1) 計算書類について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。この「学校法人会計基準」については、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015（平成27）年度の計算書類から改正されました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の書類は、完全に一致するものではありません。

	学校法人会計	企業会計（株式会社）
計算書類 と役割	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	会計期間の支払資金の顛末を表示し、資金の流れの把握を行う	会計期間の資金の源泉と用途を表し、資金の流れの把握を行う
	事業活動収支計算書	損益計算書
	会計期間の収支均衡の状態を表し、収支と採算性の把握を行う	会計期間の損益の状態を表し、損益と採算性の把握を行う
	貸借対照表	貸借対照表
	一定時点の資産、負債、基本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う	一定時点の資産、負債、資本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う

学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状態等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に

係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内 容
第1号基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

2) 主な科目説明

主な科目の内容は、以下のとおりです。

① 資金収支関連

【学生生徒納付金収入】

〔授業料収入〕 授業料収入、科目等履修料収入、その他これに準ずる収入を計上します。

〔入学金収入〕 新入生より徴収する入学金収入を計上します。

〔実験実習料収入〕 実験並びに実習等に充当するために徴収する収入を計上します。

〔施設設備資金収入〕 施設設備の更新又は新設等に充当するために徴収する収入を計上します。

〔施設等利用給付費収入〕 幼児教育・保育の無償化により、私学助成幼稚園における保育料について『法定代理受領』した給付金収入を計上します。

〔補助金による父兄負担軽減額〕 高等学校における石川県母子家庭等減免補助金、幼稚園における各市町村の就園奨励費の軽減額をマイナス表示します。

【手数料収入】

〔入学検定料収入〕 当年度に実施した入学試験のために徴収する収入を計上します。

〔試験料収入〕 再試験・追試験等のために徴収する収入を計上します。

〔証明手数料収入〕 在学・成績・卒業その他諸証明のために徴収する収入を計上します。

【寄付金収入】

〔特別寄付金収入〕 特定の募金活動に対する寄付金又は用途指定の寄付金収入を計上します。

〔一般寄付金収入〕 上記以外の用途指定のない寄付金収入を計上します。

【補助金収入】 主に国庫補助金であり 経常費、施設整備等の全ての補助金。

【資産売却収入】 退職給与引当特定資産売却収入等を計上します。

【付随事業・収益事業収入】 大学で行う公開講座収入、書籍等販売収入、受託事業収入等。

〔補助活動収入〕 寮費やバス利用料による収入を計上します。

〔受託事業収入〕 外部から委託を受けた試験及び研究等による収入を計上します。

〔公開講座等収入〕 教員免許更新講習や各対策講座等、教育活動に付随する収入を計上します。

【雑収入】

〔施設設備利用料収入〕 グラウンド・教室・体育館及び厚生施設等の利用料収入を計上します。

〔退職金財団交付金収入〕 退職金財団及び私学振興会からの交付金収入を計上します。

〔その他の雑収入〕 廃品売却、私用電話料、公共団体等からの手数料収入、図書の複写料収入及びその他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入を計上します。

【借入金等収入】

〔長期借入金収入〕 借入金総額で計上します。その返済日が会計年度後1年を超えて到来するもの又は到来すると認められるものの収入を計上します。

【前受金収入】 前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や施設充実費に振替えられる、資金収支計算書特有の科目です。

【その他の収入】 引当特定資産からの繰入、貸付金回収収入、預り金受入収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い、消費収支計算書に影響しません。

【資金収入調整勘定】 収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。

【人件費支出】

〔教員人件費〕 教員の本棒、期末手当、その他の手当及び所定福利費の支出を計上します。

〔職員人件費〕 教員以外の職員の本棒、期末手当、その他の手当、所定福利費及びアルバイト料等の支出を計上します。

〔役員報酬支出〕 理事及び監事に対する報酬支出を計上します。

〔退職金支出〕 専任教職員及び役員の退職金支出を計上します。

【教育研究経費支出】

経費支出は、教育研究に用いるものとそれ以外に分けています。

〔消耗品費支出〕 用品(教育研究用機器備品等で固定資産に計上し難いもので、耐用年数は1年以上であるが金額が5万円未満のもの、あるいは金額5万円以上であるが耐用年数が1年未満のもの等)文具類及び車両の燃料代等を含め、消耗品購入のための支出を計上します。

〔新聞雑誌費支出〕 新聞代、雑誌代の支出を計上します。

〔光熱水費支出〕 電気料、燃料費(ガス・灯油を含む。)及び水道料の支出を計上します。

〔旅費交通費支出〕 学会旅費、研究旅費、学生付添旅費、教学の一般旅費、研修旅費及び教学用の事務連絡等のタクシー代、バス代、道路通行料及び自動車駐車料の支出を計上します。

〔奨学費支出〕 学内奨学金の支出を計上します。

〔修繕費支出〕 建物、構築物及び教育研究用機器備品等の修繕費の支出を計上します。

〔通信運搬費支出〕 電信・電話料、郵便料及び運搬費の支出を計上します。

〔印刷製本費支出〕 研究発表誌、学生便覧、学生・生徒名簿、時間割、その他の印刷費及び修理製本費の支出を計上します。

〔負担金会費支出〕 教育研究のために各種団体へ支払う年会費の支出を計上します。

〔研修費・会費支出〕 教育研究のために各種団体が実施する研修会の参加費等の支出を計上します。

〔賃借料支出〕 リース料及び一時的に物件・場所等を借りる際の借上料の支出を計上します。

〔公租公課支出〕 教育研究のために支払う自動車税等の支出を計上します。

〔保険料支出〕 火災保険等の保険料の支出を計上します。

〔報酬手数料支出〕 学術講演等の講演者に支払う謝礼・学外実習・教育実習に伴う謝礼及び契約していない委託料等の支出を計上します。また、施設設備・教育研究用機器備品等の保守の年

間委託契約に基づく費用等の支出を計上します。

〔雑費支出〕 その他上記の科目に該当しない経費の支出を計上します。

【管理経費支出】

〔消耗品費支出〕 用品(管理用機器備品等で固定資産に計上し難いもので耐用年数は1年以上であるが金額5万円未満のもの、あるいは金額5万円以上であるが耐用年数が1年未満のもの等)文具類及び車両の燃料代等の支出を含め、消耗品購入のための支出を計上します。

〔新聞雑誌費支出〕 新聞代、雑誌代及び事務用の参考図書の支出を計上します。

〔光熱水費支出〕 電気料、燃料費(ガス・灯油代を含む。)及び水道料の支出を計上します。

〔旅費交通費支出〕 研修会、文部科学省等への事務連絡の旅費、その他管理用の一般旅費支出、大学展及び進学懇談会等の支出を計上します。

〔修繕費支出〕 建物、構築物、管理用機器備品及び車両等の修繕費の支出を計上します。

〔通信運搬費支出〕 電信・電話料、郵便料及び運搬費の支出を計上します。

〔印刷製本費支出〕 決算書、予算書、申請書、募集要項、封筒及び学費納付書等事務に関する印刷費を計上します。

〔負担金会費支出〕 学校運営のために各種団体へ支払う年会費の支出を計上します。

〔研修費・会費支出〕 学校運営のために各種団体が実施する研修会の参加費等の支出を計上します。

〔賃借料支出〕 リース料及び一時的に物件・場所等を借りる際の借上料の支出を計上します。

〔公租公課支出〕 自動車税、印紙税、地域自治会費及び各種団体の年会費等の支出を計上します。

〔保険料支出〕 火災保険等の保険料の支出を計上します。

〔報酬手数料支出〕 警備料、清掃料、施設設備の保守料、為替手数料、公認会計士・社会保険労務士の報酬等の支出を計上します。

〔職員福利費支出〕 教職員の定期健康診断、慶弔等の福利厚生経費の支出を計上します。

〔広告費支出〕 学生募集、学校案内等のための新聞、雑誌、ポスター等に掲載する費用及び進学懇談会の費用の支出を計上します。

〔雑費支出〕 その他上記の科目に該当しない経費の支出を計上します。

【施設関係支出】 建物、構築物。

【設備関係支出】 教育研究用機器備品、図書。

【資産運用支出】 主に引当特定資産への繰入支出等。

【その他の支出】 資産に計上する支出で、前払金支払支出や立替金支払支出、また、負債の支払いとして前期末未払金支払支出や預り金支払支出等。

【資金支出調整勘定】 支出として計上したが未払いとなる期末未払金や、前年度までに支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末前払金等を調整する為の科目で、マイナス表示されます。

② 事業活動収支関係

記載のない科目は資金収支計算書科目に同じになります。

【現物寄付金】 資金の受入れがないので消費収支上にしか反映されません。（美術品、図書等）

【退職給与引当金繰入額】 実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を消費支出として計上することが、消費収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。具体的な計算方法は、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との組入調整額を加減した金額を全額計上。

【減価償却額】 固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、全て定額償却です。

【資産処分差額】 使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上。

【基本金組入額】 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を継続的に保持するための金額であり、帰属収入から組み入れた金額で、下記のように第1号基本金から第4号基本金までがあります。

【第1号基本金】 施設（土地、建物等）・設備（機器備品、図書等）の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入額として計上

【第2号基本金】 計画に基づき先行組み入れた金銭等の額

【第3号基本金】 奨学基金等、継続的に保持・運用するために組み入れた金銭等の額

【第4号基本金】 必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組み入れる額

※ 基本金と資本金：「基本金」とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組み入れた金額です。

③ 貸借対照表関係

【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産（土地・施設・設備・図書等）と、保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権など資産のこと。

【流動資産】 現金預金・未収入金・前払金、短期貸付金等。

【固定負債】 退職給与引当金。「退職給与引当金」は、教職員に将来退職金として支払うべき退職金を、負債として認識するもの。

【流動負債】 未払金・前受金・預り金。

2. 決算の概要

1) 貸借対照表の状況

2022（令和4）年度 貸 借 対 照 表

2023（令和5）年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,056,150	4,970,890	85,260	固定負債	1,369,002	1,323,192	45,810
有形固定資産	4,701,369	4,647,344	54,025	長期借入金	733,200	794,300	△ 61,100
土 地	658,079	658,079	0	退職給与引当金	437,987	437,763	224
建 物	3,363,104	3,356,384	6,721	長期未払金	197,815	91,129	106,686
構 築 物	57,876	68,319	△ 10,442	流動負債	651,228	683,742	△ 32,515
教育研究用機器備品	166,514	116,087	50,427	短期借入金	61,100	61,100	0
その他の機器備品	1,065	1,065	0	未 払 金	191,509	171,125	20,384
図 書	410,812	405,270	5,543	前 受 金	304,144	359,885	△ 55,741
車 輦	43,918	42,141	1,777	預 り 金	94,475	91,632	2,843
建設仮勘定	0	0	0				
特定資産	339,692	309,945	29,747	負債の部合計	2,020,229	2,006,934	13,295
退職金引当特定資産	309,200	286,170	23,030	基本金の部			
減価償却引当特定資産	29,390	22,673	6,717	科 目	本年度末	前年度末	増 減
第3号基本金引当資産	1,102	1,102	0	第1号基本金	9,471,001	9,276,356	194,645
その他の固定資産	15,089	13,601	1,487	第3号基本金	1,102	1,102	0
有 価 証 券	250	250	0	第4号基本金	142,000	142,000	0
出 資 金	4,420	4,420	0				
教育研究用ソフトウェア	10,419	8,931	1,487				
管理用ソフトウェア	0	0	0	基本金の部合計	9,614,103	9,419,458	194,645
長期未収入金	0	0	0	純資産の部			
流動資産	999,213	1,159,539	△ 160,326	科 目	本年度末	前年度末	増 減
現 金 ・ 預 金	933,343	1,062,220	△ 128,878	翌年度繰越収支差額	△ 5,578,970	△ 5,295,964	△ 283,006
未 収 入 金	65,633	96,948	△ 31,315	繰越収支差額	△ 5,578,970	△ 5,295,964	△ 283,006
前 払 金	238	301	△ 63	純資産の部合計	4,035,133	4,123,494	△ 88,360
貯 蔵 品	0	0	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
立 替 金	0	69	△ 69	負債及び純資産の部合計	6,055,363	6,130,428	△ 75,065
資産の部合計	6,055,363	6,130,428	△ 75,065				

上記に掲げる貸借対照表は、2023（令和5）年3月31日現在の本学校法人の財産の有高（ストックの状況）を示しています。貸借対照表はバランスシートともいわれ、表の左側「資産の部」の合計額と、表の右側「負債の部」「基本金の部」「純資産の部」の合計額が同額となります。

資産の部は、大きく固定資産と流動資産に区分されます。固定資産と流動資産の区分は原則として1年を基準に区分されています。固定資産はさらに有形固定資産とその他固定資産に区分されます。

本学院では、有形固定資産として、土地、建物、構築物等を有しています。

土地及び図書以外の有形固定資産については、当該資産の取得価額を耐用年数で除して計算される金額を毎年減価償却費として費用化しています。本学院では、この減価償却累計額が当期末で57億9,858万円となっております。本学院が内部留保している金額は僅かであり、引き続き経営の安定化を図り、内部留保を計画的に行い、健全性を確保しなければならないと考えています。

その他固定資産では、有価証券、出資金等、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当資産、長期

未収入金等を有しています。また、流動資産として、現金預金、未収入金、立替金等を有しています。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。固定負債とは、1年を超えて支払期日が到来する負債をいい、流動負債とは1年以内に支払期日が到来する負債をいいます。本学院では、前者については、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金、後者は、未払金、前受金、預り金を有しています。2015（平成27）年度にはキャンパス整備マスタープランの資金として、日本私立学校振興・共済事業団より11億円を借り入れており、2018年度から借入金の返済を開始しております。

基本金の部は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」と定義され、第1号基本金から第4号基本金まであります。

純資産の部は、学校法人のこれまでの当年度収支差額の累計額です。本学院では支出超過額を計上しています。

【主な増減内容】

- ① 有形固定資産は、47億136万円（前年比5,402万円増加）

増加の事由は次のとおりです。

当期有形固定資産取得額	2億9,678万円
当期有形固定資産処分額	△4,220万円（左記の減価償却累計額 3,973万円）
当期減価償却費	△2億4,029万円 合計 5,402万円

- ② 特定固定資産は、3億3,969万円（前年比2,974万円増加）

退職金引当特定資産を繰り入れたことにより同科目が2,303万円増加しました。

- ③ その他の固定資産は、1,508万円（前年比148万円増加）

研究用ソフトウェアが1,041万円計上されています。

- ④ 流動資産は、9億9,921万円（前年比1億6,032万円減少）

現金預金が1億2,887万円減少しています。学生生徒納付金収入に係る収支によります。

- ⑤ 固定負債は、13億6,900万円（前年比4,581万円増加）

キャンパス整備マスタープラン事業による長期借入金が6,110千円減少しています。退職給与引当金は22万円増加しており、期末在籍者が同日に全員退職した場合の要支給額の100%基準で計上しています。また、リース取引に係る長期未払金は1億668万円増加しました。

- ⑥ 流動負債は、6億5,122万円（前年比3,251万円減少）

前年度との退職金の差異により、未払金が2,038万円増加しました。「前受金」5,574万円減少は学生生徒数の減少によるものです。

- ⑦ 基本金の部は、96億1,410万円（前年比1億9,464万円増加）

固定資産の取得により組み入れなければならない第1号基本金が1億9,464万円増加しました。第4号基本金は、運転資金として経常的な消費支出の1か月分の金額を組み入れるものです。なお、本法人では将来取得する固定資産の取得に充てるための第2号基本金を組み入れていません。今後、計画的に組み入れの必要があると考えます。

- ⑧ 繰越収支差額の部は、△55億7,897万円（支出超過額2億8,300万円増加）

翌年度繰越収支差額の△55億7,897万円は、2022（令和4）年度事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額です。

2) 資金収支計算書の状況

資金収入及び資金支出の総額は、42億 9,129万円で予算と比較して2億 285万円の増額となりました。また、前年度決算との比較では1,852万円の増額となっています。

収入の部

(単位：千円)

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金収入	1,351,490	1,339,498	11,992	1,339,498	1,423,354	△ 83,856
手数料収入	17,750	15,711	2,040	15,711	18,401	△ 2,690
寄付金収入	25,060	28,006	△ 2,946	28,006	36,510	△ 8,505
補助金収入	636,227	642,278	△ 6,051	642,278	608,755	33,523
資産売却収入	0	50,037	△ 50,037	50,037	0	50,037
付随事業・収益事業収入	30,094	34,902	△ 4,808	34,902	31,731	3,171
受取利息・配当金収入	600	3,289	△ 2,689	3,289	1,830	1,458
雑収入	57,038	69,545	△ 12,507	69,545	106,294	△ 36,748
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	449,045	304,144	144,902	304,144	359,885	△ 55,741
その他の収入	967,396	1,167,893	△ 200,497	1,167,893	1,158,281	9,612
資金収入調整勘定 ^{*1}	△ 447,040	△ 426,226	△ 20,814	△ 426,226	△ 518,385	92,159
前年度繰越支払資金	1,000,778	1,062,220	△ 61,442	1,062,220	1,046,114	16,106
資金収入の部合計	4,088,438	4,291,296	△ 202,858	4,291,296	4,272,769	18,527

*1 資金の実際の入金はないが、当該年度の諸活動に対応する収入として計上された収入科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「収入科目」の主な増減】

- ① 『学生生徒等納付金収入』は、13億 3,949万円（予算比 1,199万円減、前年比 8,385万円減）で、学生生徒児童園児数は、2,071人です。（5月1日現在：前年比 58人減）
- ② 『手数料収入』は、1,571万円（予算比 204万円減、前年比 269万円減）でした。
- ③ 『寄付金収入』は、2,800万円（予算比 294万円増、前年比 850万円減）でした。
- ④ 『補助金収入』は、6億 4,227万円（予算比 605万円増、前年比 3,352万円増）でした。

増減の内訳は次のとおりです。

- ・ 国庫補助金収入 2億 1,101万円（予算比 3,337万円減、前年比 3,165万円増）
- ・ 石川県補助金収入 4億 1,827万円（予算比 3,835万円増、前年比 163万円増）
- ・ 金沢市補助金収入 1,184万円（予算比 98万円増、前年比 79万円増）
- ・ その他地方公共団体補助金収入 114万円（予算比 9万円増、前年比 9万円増）

増減の主な要因は、私立大学等改革総合支援事業補助金、私立大学等研究設備費等補助金の採択があったこと、大学、短期大学部の学生数減少に伴う補助金減少によります。

- ⑤ 『資産売却収入』は、5,003万円（予算比 5,003万円増、前年比 5,003万円増）退職金引当特定資産の有価証券が償還されたことによります。
- ⑥ 『付随事業・収益事業収入』は、3,490万円（予算比 480万円増、前年比 317万円増）で、例年「補助活動収入」として小学校の給食費、幼稚園のバス収入等を計上し、その他「受託研究収入」、「預り保育無償化に係る収入」を計上しています。

- ・ 補助活動収入 2,462万円（予算比 38万円減、前年比 37万円増）
 - ・ 受託研究費収入 895万円（予算比 395万円増、前年比 363万円増）
- ⑦ 『受取利息・配当金収入』は、328万円（予算比 268万円増、前年比 145万円増）となりました。手持ちの仕組債の利金が円安により増加しました。
- ⑧ 『雑収入』は、6,954万円（予算比 1,250万円増、前年比 3,674万円減）となりました。本年度の退職者に係る「退職金社団（財団）交付金収入」により減少しています。
- ⑨ 『借入金等収入』は、長期及び短期の借入金は実施しませんでした。
- ⑩ 『前受金収入』は、3億414万円（予算比 1億4,490万円減、前年比 5,574万円減）で、2023（令和5）年度新入学生等の入学時納付金及び在学生の2023（令和5）年度授業料等を2022（令和4）年度に受け入れたものです。大学、短期大学部の入学人数が目標より大きく減少し、予算比、前年比で大きく減少しました。
- ⑪ 『その他収入』は、11億6,789万円（予算比 2億49万円増、前年比 961万円増）で、「退職給与引当特定資産からの繰入収入」、「前期末未収入金回収収入」、「預り金受入収入」、「立替金回収収入」等があります。
- ⑫ 『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受入がなかった金額を示す控除科目で、△4億2,622万円（予算比 2,081万円増、前年比 9,215万円減）となりました。内訳は、「期末未収入金」（資金の受入が次年度になるもの）が△6,634万円、「前期末前受金」（前年度に資金の受入を済ませているもの）△3億5,988万円でした。
- ⑬ 『前年度繰越支払資金』は、2021（令和4）年度から繰り越された支払資金で、10億6,222万円となっています。これは、2021（令和4）年度末の貸借対照表「現金・預金」勘定と同額となります。

支出の部

（単位：千円）

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人 件 費 支 出	1,278,803	1,283,187	△ 4,384	1,283,187	1,350,158	△ 66,971
教育研究経費支出	601,685	544,071	57,614	544,071	515,117	28,954
管 理 経 費 支 出	163,205	172,549	△ 9,344	172,549	153,909	18,640
借入金等利息支出	11,549	9,743	1,806	9,743	9,056	687
借入金等返済支出	61,100	61,100	0	61,100	61,100	0
施設関係支出	106,633	51,883	54,750	51,883	94,017	△ 42,134
設備関係支出	110,844	76,130	34,714	76,130	45,574	30,556
資産運用支出	299,700	339,692	△ 39,992	339,692	285,875	53,817
そ の 他 の 支 出	719,418	978,456	△ 259,038	978,456	859,965	118,490
予 備 費	15,000		15,000			
資金支出調整勘定*2	△ 169,210	△ 158,857	△ 10,353	△ 158,857	△ 164,221	5,365
次年度繰越支払資金	889,712	933,343	△ 43,630	933,343	1,062,220	△ 128,878
資金支出の部合計	4,088,438	4,291,296	△ 202,858	4,291,296	4,272,769	18,527

*2 資金の実際の支出はないが、当該年度の諸活動に対応する支出として計上された支出科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「支出科目」の主な増減】

① 『人件費支出』は、12億 8,318万円（予算比 438万円増、前年比 6,697万円増）となりました。内訳は次のとおりです。

- ・ 「教員人件費支出」 9億 6300万円（予算比 2,429万円減、前年比 1,051万円減）
- ・ 「職員人件費支出」 2億 5,215万円（予算比 542万円増、前年比 2,698万円減）
- ・ 「役員報酬支出」 234万円（予算比 5千円減、前年比 5千円減）
- ・ 「退職金支出」 6,569万円（予算比 2,326万円増、前年比 2,938万円減）

② 『教育研究経費支出』は、5億 4,407万円（予算比 5,761万円減、前年比 2,895万円増）となりました。予算等と比較して差異の特に大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年比較して差異の特に大きい勘定

- ・ 「消耗品費支出」 4,601万円（予算比 1,562万円減、前年比 274万円増）
- ・ 「光熱水費支出」 6,146万円（予算比 958万円増、前年比 985万円増）
- ・ 「旅費交通費支出」 2,750万円（予算比 2,542万円減、前年比 1,278万円増）
- ・ 「奨学費支出」 1億 8,099万円（予算比 1,111万円減、前年比 808万円増）

本年度差異は、昨年度、新型コロナウイルスによる諸活動の支出減少があったが、徐々に活動が戻ったことによるものです。

③ 『管理経費支出』は、1億 7,254万円（予算比 934万円増、前年比 1,864万円増）となりました。

④ 『借入金利息支出』は、974万円（予算比 180万円減、前年比 68万円増）となりました。

⑤ 『借入金等返済支出』は、6,110万円（予算比 差異なし、前年比 差異なし）で、2018（平成30）年度よりキャンパス整備マスタープラン事業の返済が始まったことによる支出になります。

⑥ 『施設関係支出』は、5,188万円（予算比 5,475万円減、前年比 4,213万円増）

予算及び前年比較して差異の特に大きい勘定

- ・ 「建物支出」 5,142万円（予算比 5,521万円減、前年比 4,134万円減）

上記の「建物支出」は大学改組等に係る改修工事、大学及び中高の空調設備工事によるものが主となります。

⑦ 『設備関係支出』は、7,612万円（予算比 3,471万円減、前年比 3,055万円増）となりました。大学改組等に係る備品等の購入による支出、中高のスクールバス入替があったことによるものです。

⑧ 『資産運用支出』は、3億 3,969万円（予算比 3,999万円増、前年比 5,381万円増）となりました。

⑨ 『その他の支出』は、9億 7,845万円（予算比 2億 5,903万円増、前年比 1億 1,849万円増）となりました。主には「前期末未払金支払支出」 1億 9,549万円、共済掛金・所得税・住民税等の「預り金支払支出」 7億 1,912万円、「立替金支払支出」 6,359万円です。

- ⑩ 『予備費』は 1,500万円を計上していましたが、流用はありませんでした。
- ⑪ 『資金支出調整勘定』は、前記の支出のうち、2022（令和4）年度中に実際の資金の支払いがなかったものが、1億 5,885万円あったことを示す控除項目で、内訳は2022（令和4）年度末退職者の退職金と年度末諸経費に係る「期末未払金」1億 5,855万円と「前期未前払金」30万円になります。
- ⑫ 『次年度繰越支払資金』は、9億 3,334万円となっています。これは本年度末の「現金・預金」の有り高を示しています。（貸借対照表の「現金預金」勘定と同額）

3) 活動区分資金収支計算書の状況

2015（平成 27）年度より学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、新たに設けられた計算書になります。

科 目		(単位：千円)			(単位：千円)			
		予算比較			前年度比較			
		予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒納付金収入	1,351,490	1,339,498	11,992	1,339,498	1,423,354	△ 83,856
		手数料収入	17,750	15,711	2,040	15,711	18,401	△ 2,690
		特別寄付金収入	11,560	4,758	6,803	4,758	15,975	△ 11,218
		一般寄付金収入	13,500	21,820	△ 8,320	21,820	20,535	1,285
		経常費等補助金収入	636,070	642,278	△ 6,208	642,278	608,755	33,523
		付随事業収入	30,094	34,902	△ 4,808	34,902	31,731	3,171
		雑収入	57,038	69,545	△ 12,507	69,545	105,745	△ 36,199
		教育活動資金収入計	2,117,502	2,128,512	△ 11,009	2,128,512	2,224,495	△ 95,984
	支出	人件費支出	1,278,803	1,283,187	△ 4,384	1,283,187	1,350,158	△ 66,971
		教育研究経費支出	601,685	544,071	57,614	544,071	515,117	28,954
		管理経費支出	163,205	164,097	△ 892	164,097	153,909	10,188
		教育活動資金支出計	2,043,693	1,991,354	52,339	1,991,354	2,019,184	△ 27,829
		差引	73,809	137,157	△ 63,348	137,157	205,312	△ 68,155
		調整勘定等	94,896	△ 19,659	114,555	△ 19,659	△ 38,216	18,557
教育活動資金収支差額		168,705	117,499	51,207	117,499	167,096	△ 49,598	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	157	1,428	△ 1,271	1,428	0	1,428
		施設設備補助金収入	0	0	0	0	0	0
		施設設備売却収入	0	37	△ 37	37	0	37
		減価償却引当特定資産取崩収入	15,000	22,673	△ 7,673	22,673	19,643	3,030
		施設整備等活動資金収入計	15,157	24,138	△ 8,981	24,138	19,643	4,495
	支出	施設関係支出	106,633	51,883	54,750	51,883	94,017	△ 42,134
		設備関係支出	110,844	76,130	34,714	76,130	45,574	30,556
		減価償却引当特定資産繰入支出	15,000	29,390	△ 14,390	29,390	22,673	6,717
		施設整備等活動資金支出計	232,477	157,403	75,073	157,403	162,264	△ 4,860
		差引	△ 217,320	△ 133,265	△ 84,055	△ 133,265	△ 142,620	9,355
		調整勘定等	56,319	△ 42,917	99,236	△ 42,917	6,962	△ 49,879
		施設整備等活動資金収支差額	△ 161,001	△ 176,182	15,182	△ 176,182	△ 135,659	△ 40,524
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		7,705	△ 58,684	66,388	△ 58,684	31,438	△ 90,121	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	0	0	0
		退職金引当特定資産償還収入	0	50,000	△ 50,000	50,000	0	50,000
		退職金引当特定資産取崩収入	262,100	262,100	0	262,100	315,000	△ 52,900
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	1,102	△ 1,102	1,102	1,102	0
		預り金受入収入	595,670	721,972	△ 126,302	721,972	729,911	△ 7,940
		立替金回収収入	0	63,668	△ 63,668	63,668	58,125	5,543
		仮払金回収収入	0	0	0	0	1,297	△ 1,297
		仮受金受入収入	0	0	0	0	0	0
		出資等払戻収入	0	0	0	0	0	0
		小計	857,770	1,098,841	△ 241,071	1,098,841	1,105,435	△ 6,593
		受取利息・配当金収入	600	3,289	△ 2,689	3,289	1,830	1,458
		過年度修正収入	0	0	0	0	549	△ 549
		その他の活動資金収入	858,370	1,102,130	△ 243,760	1,102,130	1,107,814	△ 5,684
	支出	借入金等返済支出	61,100	61,100	0	61,100	61,100	0
		出資金等支出	0	0	0	0	0	0
		退職金引当特定資産繰入支出	284,700	309,200	△ 24,500	309,200	262,100	47,100
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	1,102	△ 1,102	1,102	1,102	0
		預り金支払支出	604,792	719,129	△ 114,337	719,129	730,897	△ 11,768
		立替金支払支出	0	63,598	△ 63,598	63,598	57,594	6,004
		仮払金支払支出	0	0	0	0	1,297	△ 1,297
		仮受金支払支出	0	0	0	0	0	0
		小計	950,592	1,154,130	△ 203,538	1,154,130	1,114,090	40,039
		借入金等利息支出	11,549	9,743	1,806	9,743	9,056	687
		過年度修正支出	0	8,452	△ 8,452	8,452	0	8,452
		その他の活動資金支出	962,141	1,172,324	△ 210,184	1,172,324	1,123,146	49,178
		差引	△ 103,771	△ 70,194	△ 33,576	△ 70,194	△ 15,332	△ 54,863
		調整勘定等	0	0	0	0	0	0
		その他の活動資金収支差額	△ 103,771	△ 70,194	△ 33,576	△ 70,194	△ 15,332	△ 54,863
予備費		15,000	---	---	---	---	---	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 111,066	△ 128,878	17,812	△ 128,878	16,106	△ 144,984	
前年度繰越支払資金		1,000,778	1,062,220	---	1,062,220	1,046,114	16,106	
翌年度繰越支払資金		889,712	933,342	△ 43,630	933,342	1,062,220	△ 128,878	

【活動区分資金収支計算書の概要】

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等の活動」「その他の活動」に区分し、3つの区分のどの活動から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したか学校の「資金体質」を示す計算書になります。

「教育活動による資金収支差額」は 1 億 1,749 万円で、主に大学・短期大学部の学生数減少による減収により 4,959 万円の資金減少です。「施設設備等活動による資金収支差額」は、施設・設備等の整備により 4,052 万円の資金減少です。「その他の活動による資金収支差額」は△ 7,019 万円で 5,486 万円の資金減少です。翌年度繰越支払資金は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金及び貸借対照表における現預金勘定と同額になります。

4) 事業活動収支計算書の状況

2015（平成27）年度から学校法人会計基準の一部を改訂する省令により、新たに設けられた計算書になります。

収入の部		(単位：千円)			(単位：千円)		
科 目		予算比較			前年度比較		
		予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
教育活動収入の部	事業活動収入の部						
	学生生徒納付金	1,351,490	1,339,498	11,992	1,339,498	1,423,354	△ 83,856
	手数料	17,750	15,711	2,040	15,711	18,401	△ 2,690
	寄付金	25,060	26,654	△ 1,594	26,654	36,510	△ 9,857
	経常費等補助金	636,070	642,278	△ 6,208	642,278	608,755	33,523
	付随事業収入	30,810	34,902	△ 4,092	34,902	31,731	3,171
	雑収入	57,038	69,545	△ 12,507	69,545	105,745	△ 36,199
	教育活動収入計	2,118,218	2,128,588	△ 10,370	2,128,588	2,224,495	△ 95,908
	事業活動支出の部						
	人件費	1,310,184	1,283,411	26,773	1,283,411	1,355,435	△ 72,024
教育活動外収入の部	教育研究経費	817,993	779,518	38,475	779,518	748,793	30,725
	管理経費	171,304	170,750	554	170,750	160,079	10,670
	徴収不能額等	0	1,278	△ 1,278	1,278	714	564
	教育活動支出計	2,299,481	2,234,956	64,525	2,234,956	2,265,021	△ 30,065
	教育活動収支差額	△ 181,263	△ 106,369	△ 74,894	△ 106,369	△ 40,526	△ 65,843
	受取利息・配当金	600	3,289	△ 2,689	3,289	1,830	1,458
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	600	3,289	△ 2,689	3,289	1,830	1,458
	借入金等利息	12,066	9,743	2,323	9,743	9,056	687
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
特別収入の部	教育活動外支出の部						
	教育活動外収支差額	12,066	9,743	2,323	9,743	9,056	687
	教育活動外収支差額	△ 11,466	△ 6,454	△ 5,012	△ 6,454	△ 7,226	772
	経常収支差額	△ 192,729	△ 112,823	△ 79,906	△ 112,823	△ 47,751	△ 65,071
	資産売却差額	0	25,930	△ 25,930	25,930	0	25,930
	その他の特別収入	157	8,738	△ 8,581	8,738	10,014	△ 1,277
	特別収入計	157	34,668	△ 34,511	34,668	10,014	24,653
	資産処分差額	0	1,805	△ 1,805	1,805	1,122	683
	その他の特別支出	0	8,401	△ 8,401	8,401	0	8,401
	特別支出計	0	10,206	△ 10,206	10,206	1,122	9,084
特別支出の部	特別収支差額	157	24,462	△ 24,305	24,462	8,892	15,570
	予備費	15,000	---	---	---	---	---
	基本金組入前当年度収支差額	△ 207,572	△ 88,360	△ 119,211	△ 88,360	△ 38,859	△ 49,501
	基本金組入額合計	△ 201,355	△ 194,645	△ 6,709	△ 194,645	△ 92,614	△ 102,032
	当年度収支差額	△ 408,926	△ 283,006	△ 125,921	△ 283,006	△ 131,473	△ 151,533
	前年度繰越収支差額	△ 5,253,428	△ 5,295,964	42,536	△ 5,295,964	△ 5,164,492	△ 131,473
	基本金取崩額	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 5,662,355	△ 5,578,970	△ 83,385	△ 5,578,970	△ 5,295,964	△ 283,006
	(参考)						
	事業活動収入計	2,118,975	2,166,544	△ 47,569	2,166,544	2,236,340	△ 69,796
	事業活動支出計	2,326,547	2,254,904	71,643	2,254,904	2,275,199	△ 20,295

【事業活動収支計算書の概要】

この事業活動収支計算書は学校本業としての収支バランスを示す「教育活動収支」、財務活動の収支バランスを示す「教育活動外収支」、臨時的な収支バランスを示す「特別収支」で構成されています。

「教育活動収支差額」は △ 1 億 636 万円です。主な要因は大学・短期大学部の学生数減少による学生納付金の減少です。

「教育活動外収支差額」は、受取利息・配当金及び借入金等利息を計上しており、△ 645 万円です。

「特別収支差額」は、主に資産売却及び処分差額、施設設備に関する寄付金・補助金で構成されています。

基本金組入前当年度収支差額（以前の会計基準における帰属収支差額）は △ 8,836 万円となりました。当年度収支差額（以前の会計基準における消費収支差額）については △ 2 億 8,300 万円です。

以下に活動区分収支計算書の収入金額及び支出金額に差異のある以下の科目について説明します。

- ① 『寄付金』については、活動区分収支計算書では資金の流れを計上しているため、現物でいただいた寄付品（例えば寄贈された絵画や図書）は計上されませんが、事業活動収支計算書では、時価相当額で計上することとなります。2022（令和4）年度には現物による寄付が特別収支で 603万円の当該金額が活動区分収支計算書の「教育活動による資金収支」「施設設備等活動による資金収支」より多くなっています。
- ② 『資産売却差額』については、資金収支計算書ではその概念がありません。有価証券や固定資産を売却した際に生じた売却益が計上されています。
- ③ 『雑収入』については、活動区分収支計算書の同科目と比して相違がある場合は、事業活動収支計算書では資金の流れのない「徴収不能引当金戻入」があったためです。
- ④ 『基本金組入額』は、固定資産の取得により第1号基本金 1億 9,464万円組入れています。
- ⑤ 『人件費』には、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」 22万円が事業活動収支計算書に計上されています。
- ⑥ 『教育研究経費』では資金支出を伴わない「減価償却費」の2億 3,537万円が事業活動収支計算書には計上されています。
- ⑦ 『管理経費』については、資金支出を伴わない「減価償却費」 559万円計上されています。
- ⑧ 『その他の特別収入』の「過年度修正額」 127万円が計上されています。
- ⑨ 『資産処分差額』は、『資産売却差額』同様、活動区分収支計算書ではその概念がありません。内訳として、「設備処分差額」として教育研究用及びその他の機器備品処分並びに図書処分差額 180万円を計上しています。

3. 経年比較

1) 貸借対照表

(単位：千円)

	2018(H30) 年度末	2019(R 1) 年度末	2020(R 2) 年度末	2021(R 3) 年度末	本年度末
固定資産	5,312,015	5,159,584	5,119,640	4,970,890	5,056,150
流動資産	942,948	1,008,575	1,080,334	1,159,539	999,213
資産の部合計	6,254,962	6,168,159	6,199,974	6,130,428	6,055,363
固定負債	1,453,891	1,418,033	1,377,992	1,323,192	1,369,002
流動負債	699,838	679,080	659,629	683,742	651,228
負債の部合計	2,153,728	2,097,114	2,037,622	2,006,934	2,020,229
基本金	9,060,337	9,132,024	9,326,844	9,419,458	9,614,103
繰越収支差額	△ 4,959,103	△ 5,060,978	△ 5,164,492	△ 5,295,964	△ 5,578,970
純資産の部合計	4,101,234	4,071,046	4,162,353	4,123,494	4,035,133
負債及び純資産の部合計	6,254,962	6,168,159	6,199,974	6,130,428	6,055,363

2) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2018(H30) 年度	2019(R 1) 年度	2020(R 2) 年度	2021(R 3) 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,233,055	1,307,108	1,403,800	1,423,354	1,339,498
手数料収入	19,973	20,425	19,543	18,401	15,711
寄付金収入	35,683	34,585	35,573	36,510	28,006
補助金収入	616,215	623,534	679,135	608,755	642,278
資産売却収入	50	0	0	0	50,037
付随事業・収益事業収入	31,378	33,108	26,318	31,731	34,902
受取利息・配当金収入	1,426	789	218	1,830	3,289
雑収入	77,449	74,705	20,227	106,294	69,545
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	431,750	413,481	420,762	359,885	304,144
その他の収入	937,484	993,944	1,078,130	1,158,281	1,167,893
資金収入調整勘定	△ 389,602	△ 495,885	△ 446,679	△ 518,385	△ 426,226
前年度繰越支払資金	736,946	876,142	943,606	1,046,114	1,062,220
収入の部合計	3,731,805	3,881,936	4,180,634	4,272,769	4,291,296

(単位：千円)

支出の部	2018(H30) 年度	2019(R 1) 年度	2020(R 2) 年度	2021(R 3) 年度	本年度
人件費支出	1,202,996	1,234,681	1,217,824	1,350,158	1,283,187
教育研究経費支出	451,068	482,532	480,976	515,117	544,071
管理経費支出	159,077	157,172	155,788	153,909	172,549
借入金等利息支出	7,240	9,817	11,081	9,056	9,743
借入金等返済支出	61,300	61,100	61,100	61,100	61,100
施設関係支出	42,677	28,947	75,556	94,017	51,883
設備関係支出	26,319	64,721	93,415	45,574	76,130
資産運用支出	326,235	314,000	335,745	285,875	339,692
その他の支出	696,777	724,234	806,514	859,965	978,456
資金支出調整勘定	△ 118,026	△ 138,874	△ 103,480	△ 164,221	△ 158,857
次年度繰越支払資金	876,142	943,606	1,046,114	1,062,220	933,343
支出の部合計	3,731,805	3,881,936	4,180,634	4,272,769	4,291,296

3) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	2018(H30) 年度	2019(R 1) 年度	2020(R 2) 年度	2021(R 3) 年度	本年度
学生生徒納付金収入	1,233,055	1,307,108	1,403,800	1,423,354	1,339,498
手 数 料 収 入	19,973	20,425	19,543	18,401	15,711
特 別 寄 付 金 収 入	7,575	14,507	13,777	15,975	4,758
一 般 寄 付 金 収 入	26,509	20,078	21,797	20,535	21,820
経常費等補助金収入	611,281	623,172	662,900	608,755	642,278
付 随 事 業 収 入	31,378	33,108	26,318	31,731	34,902
雑 収 入	77,449	74,705	19,701	105,745	69,545
教育活動資金収入計	2,007,220	2,093,103	2,167,836	2,224,495	2,128,512
人 件 費 支 出	1,202,996	1,234,681	1,217,824	1,350,158	1,283,187
教育研究経費支出	451,068	482,532	480,976	515,117	544,071
管 理 経 費 支 出	159,077	157,172	155,788	153,909	164,097
教育活動資金支出計	1,813,141	1,874,385	1,854,588	2,019,184	1,991,354
差引	194,080	218,718	313,249	205,312	137,157
調整勘定等	115,485	△ 30,448	△ 4,263	△ 38,216	△ 19,659
教育活動資金収支差額	309,565	188,270	308,986	167,096	117,499
施設設備寄付金収入	1,598	0	0	0	1,428
施設設備補助金収入	4,934	362	16,235	0	0
施設設備売却収入	50	0	0	0	37
減価償却引当特定資産取崩収入	13,845	15,133	12,358	19,643	22,673
施設整備等活動資金収入計	20,428	15,495	28,593	19,643	24,138
施 設 関 係 支 出	42,677	28,947	75,556	94,017	51,883
設 備 関 係 支 出	26,319	24,260	93,415	45,574	76,130
減価償却引当特定資産繰入支出	15,133	12,358	19,643	22,673	29,390
施設整備等活動資金支出計	84,129	106,025	188,615	162,264	157,403
差引	△ 63,701	△ 90,530	△ 160,022	△ 142,620	△ 133,265
調整勘定等	△ 10,973	22,997	31,824	6,962	△ 42,917
施設整備等活動資金収支差	△ 74,674	△ 67,532	△ 128,198	△ 135,659	△ 176,182
小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）	234,891	120,738	180,788	31,438	△ 58,684
借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
退職金引当特定資産償還収入	0	0	0	0	50,000
退職金引当特定資産取崩収入	280,000	310,000	300,000	315,000	262,100
第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,101	1,102	1,102	1,102	1,102
預 り 金 受 入 収 入	544,745	602,125	650,239	729,911	721,972
立 替 金 回 収 収 入	45,862	1,338	51,033	58,125	63,668
仮 払 金 回 収 収 入	0	0	0	1,297	0
仮 受 金 受 入 収 入	0	0	0	0	0
出 資 等 払 戻 収 入	280	0	0	0	0
小 計	871,989	914,565	1,002,374	1,105,435	1,098,841
受取利息・配当金収入	1,426	789	218	1,830	3,289
過 年 度 修 正 収 入	0	0	526	549	0
その他の活動資金収入	873,414	915,353	1,003,117	1,107,814	1,102,130
借入金等返済支出	61,300	61,100	61,100	61,100	61,100
出資金等支出	0	540	0	0	0
退職給与引当特定資産繰入支出	310,000	300,000	315,000	262,100	309,200
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102
預 り 金 支 払 支 出	543,999	594,989	642,262	730,897	719,129
立 替 金 支 払 支 出	44,890	0	50,853	57,594	63,598
仮 払 金 支 払 支 出	0	0	0	0	0
仮 受 金 支 払 支 出	0	0	0	1,297	0
小 計	961,291	957,731	1,070,317	1,114,090	1,154,129
借入金等利息支出	7,240	9,817	11,081	9,056	9,743
過 年 度 修 正 支 出	0	0	0	0	8,452
その他の活動資金支出	968,531	967,548	1,081,398	1,123,146	1,172,324
差引	△ 95,116	△ 52,194	△ 78,281	△ 15,332	△ 70,194
調整勘定等	△ 578	△ 1,079	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 95,694	△ 53,273	△ 78,281	△ 15,332	△ 70,194
支払資金の増減額（小計 + その他の活動資金収支差額）	139,196	67,464	102,507	16,106	△ 128,878
前年度繰越支払資金	736,946	876,142	943,606	1,046,114	1,062,220
翌年度繰越支払資金	876,142	943,606	1,046,113	1,062,220	933,343

4) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

			2018(H30) 年度	2019(R 1) 年度	2020(R 2) 年度	2021(R 3) 年度	本年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,233,055	1,307,108	1,403,800	1,423,354	1,339,498
		手数料	19,973	20,425	19,543	18,401	15,711
		寄付金	34,233	35,386	35,808	36,510	26,654
		補助金	611,281	623,172	662,900	608,755	642,278
		事業収入	31,378	33,108	26,318	31,731	34,902
		雑収入	77,449	74,705	19,701	105,745	69,545
		収入計	2,007,369	2,093,904	2,168,071	2,224,495	2,128,588
	支出	人件費	1,213,656	1,240,066	1,226,657	1,355,435	1,283,411
		教育研究経費	675,625	702,624	705,835	748,793	779,518
		管理経費	168,467	166,706	162,410	160,079	170,750
		徴収不能引当金繰入額等	0	701	0	714	1,278
		支出計	2,057,748	2,110,098	2,094,901	2,265,021	2,234,956
	教育活動収支差額		△ 50,379	△ 16,194	73,169	△ 40,526	△ 106,369
教育活動外収支	収入	資産運用収入	1,426	789	218	1,830	3,289
		その他の収入	0	0	0	0	0
		収入計	1,426	789	218	1,830	3,289
	支出	借入金等利息	7,240	9,817	11,081	9,056	9,743
		その他の支出	0	0	0	0	0
		支出計	7,240	9,817	11,081	9,056	9,743
	教育活動外収支差額		△ 5,815	△ 9,028	△ 10,863	△ 7,226	△ 6,454
経常収支差額		△ 56,194	△ 25,222	62,306	△ 47,751	△ 112,823	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	25,930
		その他の収入	6,779	457	29,332	10,014	8,738
		収入計	6,779	457	29,332	10,014	34,668
	支出	資産処分差額	1,319	5,396	331	1,122	1,805
		その他の支出	0	0	0	0	8,401
		支出計	1,319	5,396	331	1,122	10,206
			5,460	△ 4,938	29,001	8,892	24,462
基本金繰入前当年度収支差額		△ 50,734	△ 30,160	91,307	△ 38,859	△ 88,360	
基本金繰入額合計		△ 129,580	△ 71,686	△ 194,821	△ 92,614	△ 194,645	
当年度収支差額		△ 180,315	△ 101,846	△ 103,514	△ 131,473	△ 283,006	
前年度繰入収支差額		△ 4,778,789	△ 4,959,103	△ 5,060,978	△ 5,164,492	△ 5,295,964	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,959,103	△ 5,060,950	△ 5,164,492	△ 5,295,964	△ 5,578,970	

4. 主な財務比率比較

(単位：％)

比率名	算 式	2018(H30) 年度	2019(R 1) 年度	2020(R 2) 年度	2021(R 3) 年度	本年度	2021年度 全国平均
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 2.51	△ 1.44	4.15	△ 1.88	△ 4.08	7.2%
経常収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 2.51	△ 1.20	2.87	△ 1.87	△ 5.29	6.6%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	109.56	105.03	105.17	98.43	95.50	101.6%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	61.38	62.40	64.74	63.89	62.83	48.7%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.41	59.20	56.57	60.84	60.20	46.3%
教育研究経費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.63	33.54	32.55	33.41	36.56	40.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.39	7.96	7.49	7.18	8.01	6.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	134.75	138.86	163.78	169.22	153.44	260.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	52.51	51.51	48.95	48.79	50.07	16.6%
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	65.57	66.00	67.14	67.21	66.64	85.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	87.77	89.47	89.92	90.33	90.49	97.2%

*1 純資産 = 基本金 + 消費収支差額

*2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※ 帰属収支差額比率 → 事業活動収支差額比率

※ 消費収支比率 → 基本金組入後収支比率

※ 自己資金構成比率 → 純資産構成比率

- **事業活動収支差額比率**：この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があることとみなすことができます。大学法人の全国平均（2021（令和3）年度）は 7.2%です。
- **経常収支差額比率**： 経常的な収支バランスを表す比率になります。不動産の処分等、一過性要因の収支を含まない通常の事業活動による収支を示しており、高いほど経営が健全と考えられます。大学法人の全国平均（2021（令和3）年度）は 6.6%です。
- **基本金組入後収支比率**：この比率が100%を超えると、支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となります。一般的には、収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられますが、資金蓄積を図ることを計画するのであれば、低い値ほど目的に適います。大学法人の全国平均（2021（令和3）年度）は 101.6%です。
- **学生生徒等納付金比率**：学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めている学生生徒等納付金は補助金や寄付金に比べ、第三者に左右されない重要な自己財源です。安定的に推移する

ことが望ましい。大学法人の全国平均（2021（令和3）年度）は 48.7%です。

- **人件費比率**：人件費は、経常支出のなかで、最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすいこととなります。人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではありません。大学法人の全国平均（2021（令和3）年度）は 46.3%です。
- **教育研究経費比率**：教育研究活動の維持発展のためには不可欠のものであり、この比率も計上収支の均衡を失わない限りにおいて、高くなることが望ましいものです。この比率が著しく高い場合は、経常収支の均衡を崩す要因となります。大学法人の全国平均（2021（令和3）年度）は 40.4%です。
- **管理経費比率**：教育研究活動以外に支出されたもの以外の費用の経常収入に占める割合です。学校法人の運営のためにある程度の支出はやむを得ないとしても、比率は低いほうが望ましいものです。大学法人の全国平均（2021（令和3）年度）は 6.4%です。
- **流動比率**：1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の資金流動性（短期的な支払い能力）を判断する重要な指標の一つです。大学法人の全国平均（2021（令和3）年度）は 260.2%です。
- **負債比率**：他人資金と自己資金の関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下が望ましい。大学法人の全国平均（2021（令和3）年度）は 16.6%です。
- **純資産構成比率**：自己資金の総資金に占める割合です。学校法人の資金調達の源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標です。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。大学法人の全国平均（2021（令和3）年度）は 85.8%です。
- **基本金比率**：基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率の上限は100%で、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味します。大学法人の全国平均（2021（令和3）年度）は 97.2%です。

5. その他

1) 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘 柄	数量	B/S価額	時 価	計上科目
株式	(株)ケイ・シー・エス	5株	250,000	250,000	有価証券（長期保有）
			250,000	250,000	

2) 借入金の状況

キャンパス整備マスタープラン事業のため、2015（平成 27）年度に日本私立学校振興・共済事業団より 11 億円の長期借入（20 年返済）を実施しています。

3) 学校債の状況

学校債は発行しておりません。

4) 寄付金の状況

寄付の種類		金 額	摘 要
一般寄付金	後援会・父母会等寄付金	7,836,983 円	
	教育振興資金基金募金	9,009,000 円	
	北陸学院賛助金募金	4,948,503 円	
	その他一般募金	25,532 円	
	一般寄付金 計	21,820,018 円	
特別寄付金	後援会・父母会等寄付金	4,657,500 円	
	その他特別寄付	100,000 円	
	特別寄付金 計	4,757,500 円	
施設設備寄付金	施設設備寄付	1,428,020 円	
	施設設備寄付金 計	1,428,020 円	
現物寄付金	現物寄付	6,108,293 円	
	現物寄付金 計	6,108,293 円	
寄付金 合計		34,113,831 円	

5) 補助金の状況

次の補助金を受けています。

私立大学等経常費補助金（一般補助）、私立大学等経常費補助金（特別補助）、私立大学等改革総合支援事業、私立大学等研究設備整備費等補助金（私立高等学校等 ICT 教育設備整備推進事業費）、授業料等減免費交付金、理科教育設備整備費等補助金（理科観察実験支援事業）、理科教育設備整備費等補助金（理科設備）、学校等における感染症対策等支援事業（感染症対策支援）、学校等における感染症対策等支援事業（学校教育活動体制整備事業）、物価高に対する経済対策支援金、学校安全特別対策費補助金、石川県私立高等学校経常費補助金、同私立小学校中学校経常費補助金、同私立幼稚園経常費補助金、同私立高等学校等授業料等軽減補助金、同教育費負担軽減奨学金、同私立高等学校等特色教育推進費補助金、同私立幼稚園子育て支援推進費補助金、同私立幼稚園預かり保育推進費補助金、同地域の食育推進事業補助金、同私立幼稚園障害児就園対策費補助金、同私立高等学校等学び直し支援金、金沢市私立高等学校運営費補助金、同私立中学校運営費補助金、同私立小学校運営費補助金、同私立幼稚園運営費

補助金、同私立幼稚園における健康診断に係る経費に対する補助金、同結核予防対策事業補助金、同保存樹管理奨励費、同私立保育所等オンライン保育等推進事業の補助金、同私立保育所等光熱費高騰特別対策費、野々市市私立幼稚園運営費補助金

6) 収益事業の状況

収益事業は行なっておりません。

7) 関連当事者との取引の状況

会社の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	取引金額
北川ヒューテック株式会社	3億円	0%	高等学校・中学校 普通教室改修工事 他(注1)	65,826,200円
一般社団法人 予防医学協会	-	0%	健康診断等の委託(注2)	5,114,208円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 施設補修の委託については、提示された見積書が100万円以上であった場合、他社より入手した見積額と比較の上、交渉により決定している。また、提示された見積書が300万円以上であった場合、指名競争入札により施設補修の委託を決定している。

(注2) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定している。

以上